

第4次福岡市子ども総合計画 （素案）

—福岡市子ども・子育て支援事業計画—

～ 子どもが夢を描けるまちをめざして ～

成果指標・事業目標・主な事業については、計画成案策定に向け検討を進めます。

目 次

第1章 計画総論

1	計画策定の趣旨等	1
	(1) 計画策定の背景	
	(2) 計画の位置づけ	
	(3) 計画期間	
	(4) 計画の対象	
2	前計画「新・福岡市子ども総合計画」の取組状況	3
	(1) 前計画の概要	
	(2) 評価	
	(3) 取組状況等	
3	子ども・若者を取り巻く状況	9
	(1) 少子化の現状	
	(2) 女性の就労状況	
	(3) 子育て家庭の状況	
	(4) 子ども・若者の状況	
4	計画の基本理念等	20
	(1) 基本理念	
	(2) 基本的視点	
	(3) 計画の総合的な成果指標	
	(4) 基本目標	
5	計画の推進	26
	(1) 計画の推進体制	
	(2) 実施状況の点検及び評価	
	(3) 子ども施策の情報提供等	

第2章 計画各論

目標1	子どもの権利を尊重する社会づくり	28
1	子どもに関する相談体制の充実	33
	(1) こども総合相談センターの充実	
	(2) 区、地域及び学校における相談体制の充実	
	(3) 子ども家庭支援センターの充実	
	(4) 被害にあった子どもへの支援	
2	児童虐待防止対策	34
	(1) 未然防止	
	(2) 早期発見・早期対応	
	(3) 関係機関等との連携による支援	
3	社会的養護体制の充実	36
	(1) 家庭養護の推進	
	(2) 専門的ケア機能の強化	
	(3) 家庭支援機能等の充実	
	(4) 自立支援策の充実	
	(5) 人材の育成	
	(6) 子どもの権利擁護の推進	
4	障がい児支援	37
	(1) 早期発見・早期支援	
	(2) 療育体制の充実強化	
	(3) 発達障がい児とその家族の支援	
5	子ども・若者の支援	39
	(1) 思春期の保健・健康教育の充実	
	(2) いじめの未然防止の充実、不登校の子どもへの支援	
	(3) ひきこもりの子ども・若者への支援	
	(4) 子ども・若者の自立支援	
6	子どもの貧困問題への対応	42
7	子どもの権利の啓発	42
8	子どもの社会参加	43

目標 2	安心して生み育てられる環境づくり	4 4
1	幼児教育・保育の充実	4 9
	(1) 教育・保育の提供体制の確保	
	(2) 保育士等の人材確保	
	(3) 多様な保育サービスの充実	
	(4) 教育・保育の質の向上	
	(5) 教育・保育の連携推進	
2	母と子の心と体の健康づくり	5 1
	(1) 健康づくりの推進	
	●健康診査・指導, 予防接種の推進	
	●情報提供や相談事業の充実	
	●妊産婦等の支援の充実	
	●学校等や地域における健康づくり	
	(2) 小児医療の充実	
	(3) 食育の推進	
	(4) 不妊等に悩む人への相談体制と支援	
3	ひとり親家庭への支援	5 4
	(1) 相談体制の充実	
	(2) 子育てや生活支援	
	(3) 就業支援	
	(4) 経済的支援	
	(5) 養育費の確保	
4	子育て家庭への経済的な支援	5 6
5	仕事と子育てが両立できる環境づくり	5 6
	(1) 子育てへの男女共同参画の促進	
	(2) 企業における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
	(3) 社会全体での子育て支援	
6	子育てを支援する住まいづくり・まちづくり	5 8
7	子どもや子育て支援に関する情報提供	5 9

目標 3	地域における子育ての支援と健やかな成長を支える環境づくり	60
1	子育て支援ネットワークの充実	65
	(1) 子育て支援のネットワークづくり	
	(2) 地域における人材の育成と大学、企業、NPO等との連携	
2	健やかな成長を支える取組	66
	(1) 豊かな心を育む取組の推進	
	(2) 健やかな成長の支援	
	(3) 家庭の子育て力の向上	
3	子どもの遊びや学びの場づくり	68
	(1) 乳幼児親子の遊びや交流の場づくり	
	(2) 公民館や学校施設などを活用した遊びや学びの場づくり	
	(3) 外遊びの場づくり	
	(4) 子どもの視点での活動の場づくり	
4	子ども・若者の自己形成支援	70
	(1) 様々な体験機会の充実	
	●国際交流活動の推進 ●文化芸術活動の推進	
	●科学や環境の体験学習の推進 ●自然体験活動の推進	
	●スポーツ活動の推進 ●読書活動の推進 ●多様な体験活動の推進	
5	子ども・若者の社会的自立に向けての取組	73
	(1) 子ども・若者の主体性の醸成と職業観の育成	
	(2) 大人としての自覚の醸成	
	(3) 就労支援の取組	
6	子ども・若者の安全を守る取組と非行防止	75
	(1) 交通安全対策の推進と災害等への対応	
	(2) 子どもの安全を守る取組の充実	
	(3) 非行防止	
	(4) 有害環境等への対応	

第3章 資料編

今後作成

- 1 子どもに関する基礎データ
 - 2 ニーズ調査の概要 (1) 乳幼児 (2) 小学生 (3) 中学生・高校生等 (4) 青年
 - 3 第4次福岡市子ども総合計画の策定経緯等
 - 4 子どもワークショップ
 - 5 パブリック・コメント実施概要
- [参考] ふくおかの教育計画 (概要版)

第1章 計画総論

1 計画策定の趣旨等

(1) 計画策定の背景

① 国の動き

【子どもの権利に関すること】

- 1994（平成6）年、子どもの保護と基本的人権の尊重を目的とする「児童の権利に関する条約」を批准しました。
- 2000（平成12）年5月、「児童虐待の防止等に関する法律」、2013（平成25）年には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「いじめ防止対策推進法」が制定されました。

【少子化対策に関すること】

- 2003（平成15）年7月、「次世代育成支援対策推進法」が制定され、地方公共団体及び企業においては、次世代育成支援のための取組を10年間で集中的・計画的に推進することとされ、すべての地方公共団体に行動計画の策定が義務付けられました。
- 2003（平成15）年9月、「少子化対策基本法」、2010（平成22）年1月、その大綱として「子ども・子育てビジョン」が制定されました。
- 子どもの育ちや子育てをめぐる環境が厳しい中、2012（平成24）年8月には、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援法をはじめとした子ども・子育て関連3法が制定されました。
- 2013（平成25）年6月には、内閣府の少子化社会対策会議において「少子化危機突破のための緊急対策」が決定され、「子育て支援」と「働き方改革」に加え、「結婚・妊娠・出産支援」を推進することとされました。
- 2015（平成27）年4月から、質の高い幼児教育・保育の総合的な提供などをめざし、「子ども・子育て支援新制度」が本格的にスタートします。

【子ども・若者育成支援に関すること】

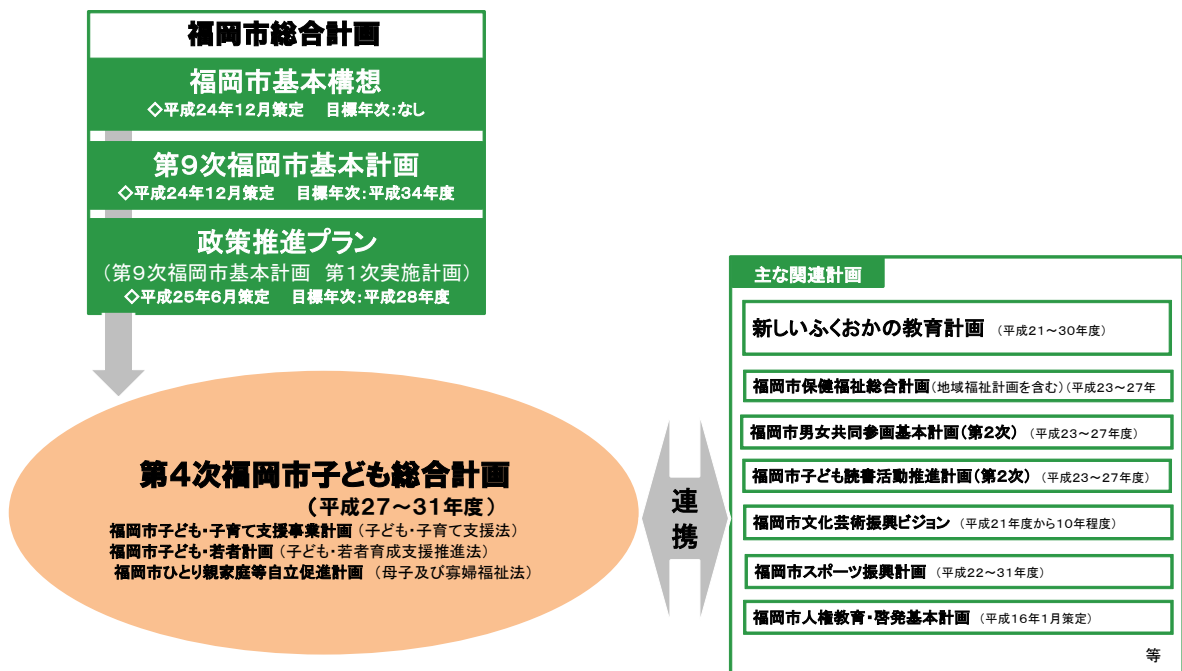
- ニートやひきこもりなど若者の自立をめぐる問題の深刻化や、児童虐待、いじめなど、子どもや若者をめぐる状況が大変厳しい中、2010（平成22）年4月、「子ども・若者育成支援推進法」が施行、同年7月、その大綱として「子ども・若者ビジョン」が策定され、子ども・若者の育成や子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるよう取組を推進することとされました。

② 福岡市の動き

- 2000（平成 12）年 1 月，保健福祉，健全育成，教育など子どもに関わる行政施策を総合的に体系づけた「福岡市子ども総合計画」を策定し，同年 4 月には市民局にこども部を創設しました。
- 次世代育成支援対策推進法に基づき，2005（平成 17）年 3 月，「福岡市子ども総合計画」（次世代育成支援地域行動計画（前期計画））を策定し，同年 4 月にはこども未来局を創設するとともに，2010（平成 22）年 3 月に計画の見直しを行い，「新・福岡市子ども総合計画」（次世代育成支援地域行動計画（後期計画））を策定し，子ども施策を総合的に推進してきました。
- しかし，少子高齢化，都市化，核家族化の進行や女性の就労の増加など，子どもと子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化し続けており，今まで以上に，子どもが健やかに生き生きと育つ環境づくりを社会全体で進めていく必要があります。
- 2015（平成 27）年 4 月からスタートする子ども・子育て支援新制度を踏まえ，より市民ニーズを反映した子ども施策を総合的・計画的に推進するため，「第 4 次福岡市子ども総合計画」（以下「本計画」という。）を策定し，子ども・子育てをめぐる課題の解決に向けた取組を進めます。

(2) 計画の位置づけ

- 本計画は，子ども・子育て支援法に基づく「福岡市子ども・子育て支援事業計画」，子ども・若者育成支援推進法に基づく「福岡市子ども・若者計画」及び母子及び寡婦福祉法に基づく「福岡市ひとり親家庭等自立促進計画」として位置づけます。
- 「福岡市総合計画」等の上位計画に即し，「新しいふくおかの教育計画」，「福岡市保健福祉総合計画」，その他関連計画との連携と整合を図ります。



(3) 計画期間

2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度まで

(4) 計画の対象

本計画は、すべての子ども・若者と子育て家庭，市民，地域，事業者，行政などすべての個人，団体を対象とします。

※本計画においては、「子ども・若者」は、「子ども・若者育成支援推進大綱」で定める用語を用います。

「子ども」：乳幼児期（義務教育年齢に達するまで），学童期（小学生），思春期（中学生からおおむね 18 歳まで）の者

「若者」：思春期，青年期（おおむね 18 歳からおおむね 30 歳まで）の者

2 前計画「新・福岡市子ども総合計画」の取組状況

(1) 前計画の概要

【計画の位置づけ】 次世代育成支援福岡市行動計画（後期計画）

また、「福岡市新・基本計画（総合計画）」及び「政策推進プラン（実施計画や「新しいふくおかの教育計画」「福岡市保健福祉総合計画」と連携

【計画期間】 2010（平成 22）年度から 2014（平成 26）年度まで

【計画の対象】 すべての子ども（おおむね 18 歳未満の児童）と子どもを育成し又は育成しようとする家庭，市民，事業者，行政，地域社会全体を含めた個人，団体（一部の施策においては，18 歳以上の青年も対象）

【基本目標】 大人は，子どもの価値観を理解し，また，子どもは社会のルールを学び大人と子ども，子ども同士や社会の中の様々な人々が支えあい，子どもが健やかに育ち，夢を描けるまちを社会全体でめざす

【基本的視点】 子どもの権利の保障と主体性の醸成，地域社会での取組の推進，子どもを健やかに育む教育の推進，安心して生み育てられる環境づくりの推進

【計画目標】

目標 1 子どもの権利を尊重する社会づくり

目標 2 地域における子育ての支援と健全育成の環境づくり

目標 3 子どもを健やかに育む学校教育の推進

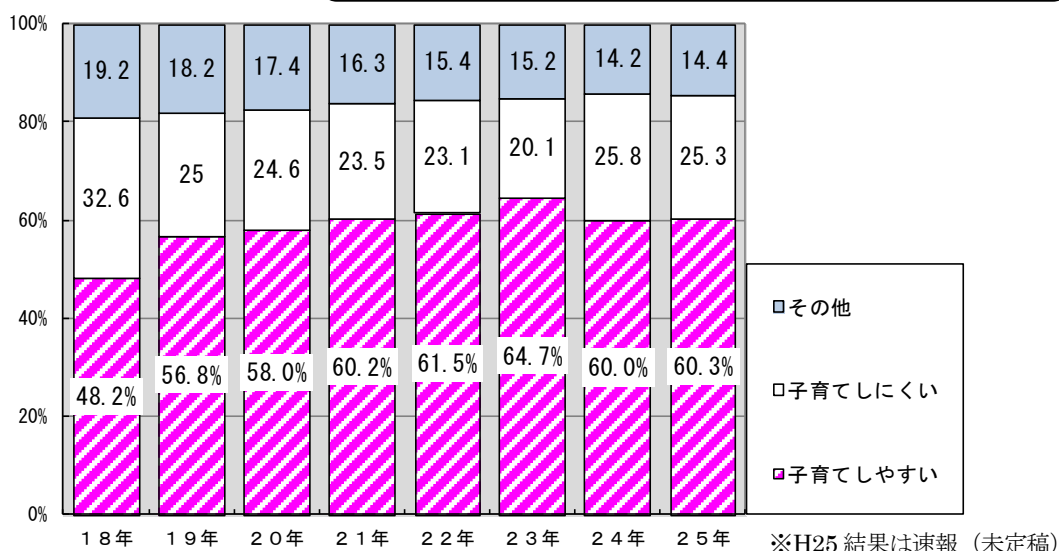
目標 4 安心して生み育てられる環境づくり

(2) 評価

- 4つの計画目標を掲げ、すべての子どもと子育て家庭を支援する施策を集中的に展開するとともに、目標事業量及び成果指標を設定し、進捗状況を毎年公表するなど、施策の計画的な推進に努めてきました。
- 児童虐待防止対策の推進や社会的養護体制の充実、待機児童解消と多様な保育サービスの充実、子どもの育成にかかる取組の充実などにより、福岡市の子育て環境満足度は、6割を超えた水準で推移しています。
- 目標事業量は約●割を達成しましたが、安心して生み育てられる環境づくりや社会全体で子どもの育ちと子育ての支援などをさらに充実していく必要があります。

福岡市の子育て環境満足度

福岡市は「子育てしやすい」または「どちらかといえば子育てしやすい」と感じる高校生以下の子を持つ保護者の割合



資料:「福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査」

(3) 取組状況等 (平成 22~24 年度)

◎新規 ○拡充 ※()内は事業開始または実施拡充年度。記載なきものは計画期間中の実績。

●主な取組

目標1 子どもの権利を尊重する社会づくり

子どもに関する相談体制の充実・強化

○こども総合相談センターの機能強化

児童福祉司・児童心理司の増員, 新たに弁護士資格を有する職員を配置

児童虐待防止対策の推進

◎「福岡市子ども虐待防止活動推進委員会」の発足 (H22)

◎配偶者暴力相談支援センターの開設, DV基本計画の策定 (H22)

○母子保健における虐待の未然防止の取組強化

乳幼児健診未受診者フォロー強化・問診内容改正, 産科医療機関と連携した妊娠期からの支援事業開始, 生後2か月頃の乳児がいる家庭の相談会の実施等

H25 またはH26 の実績に後日差し替え

子どもに対する社会的養護体制の充実

- 里親制度の拡充[里親委託率：20.9% (H21末)→31.5% (H24末)]
- ファミリーホームの増設[2か所→8か所]
- ケア体制強化のための児童養護施設（和白青松園）の整備

障がい児施策の充実

- 特別支援学校放課後等支援事業の実施校を全校へ拡大
- ◎東部療育センター開所（H23.4）
- ◎就学前から学齢期へ発達障がいがある子どもの支援をつなぐためのガイドラインの作成（H23）
- ◎障がい児が通園する私立幼稚園の電話相談や訪問支援の開始（H23）
- ◎発達障がい児放課後等支援事業の開始（H24）
- ◎障がい児（者）の地域参加活動事例集の作成（H24）
- 障がいがある子どもと親の子育てサロン開設
- 発達障がい者支援センターの相談体制強化

目標2 地域における子育ての支援と健全育成の環境づくり

地域で子どもを見守り・育むしくみづくり

- 地域子ども育成事業（育みネット支援事業）[91校区→109校区]
- 留守家庭子ども会事業の全学年受入を拡大[67校]
- 放課後等の遊び場づくり事業の実施校拡大[16校→61校]
- 「赤ちゃんの駅」事業の推進[登録数：228施設→272施設]
- こんにちは赤ちゃん訪問事業で赤ちゃん誕生のお祝い品を配付（H24）

子どもの遊びや活動の場づくり

- ◎子どもプラザの開設（H22）[14か所]
- 安全で楽しい子どもの遊び場再生事業[19施設29か所]
- 子どもの意見を取り入れた公園整備案の策定

様々な体験活動の充実と情報提供

- ◎（仮称）福岡市青少年科学館基本構想の策定（H24）
- 中央児童会館の官民協働による建替えに着手
- 子ども情報HPのリニューアル（メルマガ配信、フェイスブックの導入）（H23）
- ◎「ミニふくおか」「中高生夢チャレンジ大学」の実施（H24）
- ◎農業体験等を通して、ひきこもりなどからの立ち直り等を支援する「子ども・若者の活躍の場プロジェクト」の実施（H24）

目標3 子どもを健やかに育む学校教育の推進

たくましく生きる子どもの育成

- 35人以下の少人数学級の拡大[小学校1～3年生→小学校1～4年生]
- 一部教科担任制（小学校5・6年生）の本格実施（H22）
- 外国語指導助手配置事業、ネイティブスピーカー委託事業の充実

- 生活習慣・学習等定着度調査の実施
- ◎福岡市子ども読書活動推進計画（第2次）の策定（H23）
- ◎「釜山グローバルビレッジ」への中学生派遣，福岡インターナショナルスクール体験入学，「特設 英語村」の開設（H24）
- 不登校対応教員増員 [20名→24名]，スクールソーシャルワーカー増員 [4名→10名]
- 特別支援教育支援員の増員 [H21：60名→H24：120名]

教育環境づくりの推進

- 学校規模適正化事業，学校施設の耐震化事業等の推進

目標4 安心して生み育てられる環境づくり

保健医療の充実と子どもの健康づくり

- 特定不妊治療費助成事業の拡充
- 妊婦健康診査の検査項目の拡充
- 先天性代謝異常検査の拡充
- 特定不妊治療費助成の拡充
- 乳幼児健全発達支援事業（親子教室）等の全区拡大（H24）

多様な保育サービスの充実

- 保育所整備の推進
H22：755人分，H23：1,160人分，H24：1,400人分
- ◎一時預かり事業の開始（H22）[3か所]
- 病児・病後児デイケア事業の拡充[11施設→16施設]

ひとり親家庭への支援

- 児童扶養手当の支給対象を父子家庭へ拡大（H22）
- ◎ひとり親家庭実態調査の実施（H23）
- 母子福祉センターに自立支援プログラム策定員の配置（H24）

子育て家庭への経済的な支援

- 子ども医療費の入院医療費助成の対象を小学校6年生までに拡大（H22）
- ◎認可外保育施設を利用する待機児童の保護者に対する支援制度の創設（H22）
- 児童手当を中学校修了までに拡充（H22）
- 認可外保育施設に通う児童の歯科健診に係る費用の助成を追加

子育てに対する意識改革

- “「い～な」ふくおか・子ども週間♡”，「子ども参観日」の実施
[“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”賛同企業・団体数：900企業・団体 [H25.3.31]]
- ◎産官学からなるワーク・ライフ・バランス研究会の設置（H23）

子育てを支援する住まいづくり・まちづくり

- 通学路の歩車分離の拡充[確保率：62.1%（H21）→76.4%（H24）]
- 道路のバリアフリー化の推進[歩道のうちフラット化された割合：22.3%（H21）→26.0%（H24）]
- キッズルーム設置事業の拡充[8施設→10施設]

●進捗状況 【目標事業量】

※ は24年度末時点において目標値達成済

	施策名	指標	目標値 26年度	実績 ※24年度末時点
目標1	ファミリーホーム	設置数	7か所	8か所
	児童家庭支援センター	設置数	2か所	—
	児童養護施設の耐震化	整備数	1か所	1か所
	自立援助ホーム	設置数	2か所	2か所
	療育センター整備	整備数	2か所	2か所
目標2	地域子ども育成事業（育みネット支援事業）	設置数(校区)	140校区	109校区
	ファミリー・サポート・センター事業	会員数	7,200人	6,626人
	留守家庭子ども会	全学年が受け入れ可能な施設数	139校区	67校区
	放課後等の遊び場づくり事業	設置数	(25年度)80か所	61か所
	「赤ちゃんの駅」事業	設置数	300か所	272か所
	地域子育て交流支援事業（子育て交流サロン）	延べ参加者数	138,000人	88,520人
	子どもプラザ	設置数	14か所	14か所
	若者の居場所づくり事業	設置数	(23年度)1か所	1か所
	身近な公園の整備における子どもが参加したワークショップの割合（累計）	割合	80%	35.7%
目標3	「新体カテスト」の実施	完全実施率(小学校)	(25年度)60%	34%
		完全実施率(中学校)	(25年度)90%	100%
	学校施設の耐震対策事業	耐震化率	(25年度)100%	100%
	校務情報化推進事業	配置率	(24年度)100%	100%
目標4	乳幼児健康診査	受診率(4か月児)	98.3%から上昇	99.1%
		受診率(1歳6か月児)	95.3%から上昇	97.4%
		受診率(3歳児)	94.0%から上昇	96.1%
	母子巡回健康相談	延べ相談者数	21,664人から増加	19,932人
	保育所整備の推進	定員数	26,519人	27,664人
	延長保育	設置数	172か所	181か所
	一時預かり事業	設置数	8か所	3か所
	夜間保育	設置数	2か所	2か所
	特定保育	設置数	7か所	4か所
	休日保育	設置数	7か所	4か所
	病児・病後児デイケア事業	設置数	16か所	16か所
	子育て支援短期利用事業（子どもショートステイ）	設置数	8か所	5か所
	企業の次世代育成支援行動計画策定支援事業（セミナー受講後に行動計画を策定した中小企業数）	中小企業数(累計)	100	(22年度)100
	“「い～な」ふくおか子ども週間♡”協賛企業・団体数	賛同数	1,500	900
	都心部新婚・子育て世帯住まい支援事業対象者世帯の年度末入居戸数	戸数	333以上	232
	歩道のうちフラット化された割合	割合	(23年度)26%	(24年度)26% (394.3km)
通学路の歩車分離確保率	割合	(23年度)70%	(24年度)76% (236km)	
体育施設へのキッズルーム設置	設置施設数	10か所	(23年度)10か所	

●進捗状況

【成果指標】

※ は24年度末時点において目標値達成済

指標		初期値 ※21年度末	目標値 26年度	実績 ※24年度末時点	
子育て環境満足度 ※ 福岡市が子育てしやすいまちと感じる高校生以下の子を持つ保護者の割合		60.2%	70.0%	60.0%	
目標1	里親委託率	18.3% ※1	25.0%	31.5%	
目標2	子育てについて配偶者や親族以外で気軽に相談できる人が身近にいる人の割合	84.7%	90.0%	—	
	地域の公園で子どもが安心して遊べると感じている市民の割合	52.3% ※1	70.0% ※2	61.7%	
目標3	国語や算数・数学がわかるという児童生徒の割合	71.4% ※1	75.0% ※3	73.1%	
	「体力運動能力調査」の総合得点の状況(全国平均を50とする)				
	小学校5年生 男子		48.9% ※1	50.0% ※3	49.9%
	女子		47.8% ※1	50.0% ※3	48.9%
	中学校2年生 男子		48.0% ※1	50.0% ※3	47.6%
	女子		47.5% ※1	50.0% ※3	48.5%
	学校のきまりを守っているという児童生徒の割合				
	小学校		73.0% ※1	90.0% ※3	91.4%
	中学校		70.6% ※1	80.0% ※3	91.8%
	「自分には、よいところがあると思う」という児童生徒の割合				
	小学校		75.3% ※1	85.0% ※3	70.3%
中学校		61.2% ※1	70.0% ※3	65.5%	
「不登校児童生徒」の人数		1,263人	885人 ※3	997人	
子どもと向き合う時間が確保されているという教員の割合		44.0% ※1	60.0% ※3	—	
目標4	4か月健診時のアンケート調査				
	育児に心配があると答えた母親の割合		13.5% ※1	減少	13.2%
	育児は疲れると答えた母親の割合		19.1% ※1	減少	19.3%
	育児は楽しいと答えた母親の割合		87.6% ※1	増加	88.5%
	保育所入所待機児童数		489人 ※4	0人	695人 ※5
	育児休業明けに希望する保育サービスをすぐ利用できた人の割合		84.3%	90.0%	—
	固定的性別役割分担に否定的な人の割合				
男性		59.9% ※1	70.0% ※3	57.8%	
女性		64.0% ※1	70.0% ※3	65.5%	

※1 H20年度
※4 H22.4.1

※2 H27年度
※3 H25年度

※5 H25.4.1

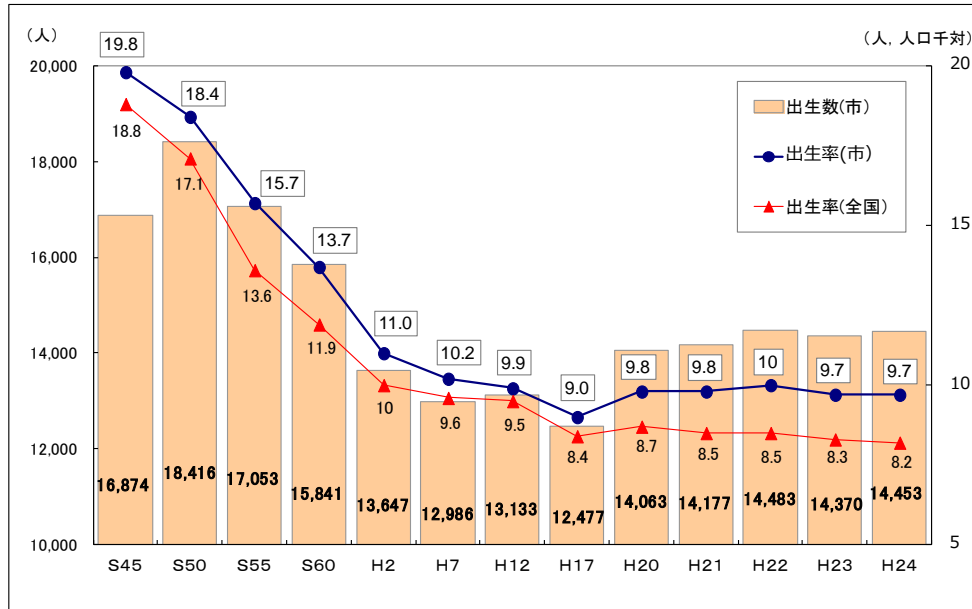
3 子ども・若者を取り巻く状況

(1) 少子化の現状

① 福岡市の出生数と出生率の推移

出生数は、1990（平成2）年ごろからほぼ13,000人台の横ばいで推移してきましたが、直近5年間では14,000人台で推移しています。

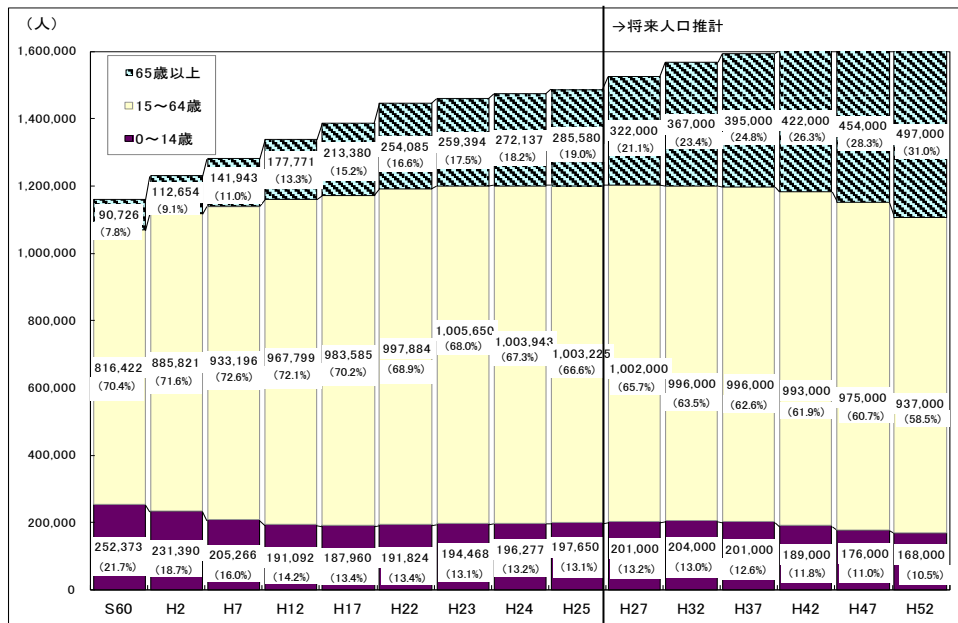
出生率（人口1,000人あたりの出生数）は、全国と比較すると高い状況にあります。



資料:厚生労働省「人口動態統計」

② 福岡市の人口と年齢構成の推移

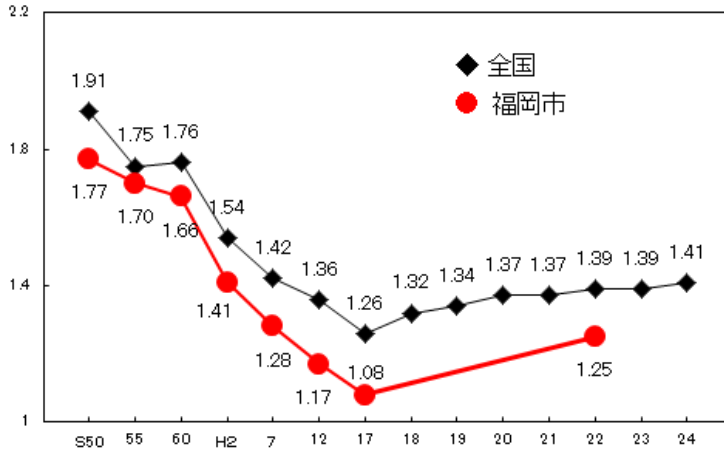
全人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は、2005（平成17）年まで減少傾向が続き、以降は横ばいとなっていますが、2020（平成32）年頃をピークに減少に向かいます。



資料:S60～H22国勢調査 H23, 24, 25推計人口 H27～52福岡市の将来人口推計(2012年3月推計)

③福岡市と全国の合計特殊出生率の推移

福岡市の合計特殊出生率は、2005（平成17）年に比べ2010（平成22）年は0.17ポイント上昇していますが、全国値と比較すると、1990（平成2）年以降0.13～0.19ポイント低い値で推移しています。福岡市は、若い未婚の女性が多いことなどから、合計特殊出生率は低くなっていると考えられます。



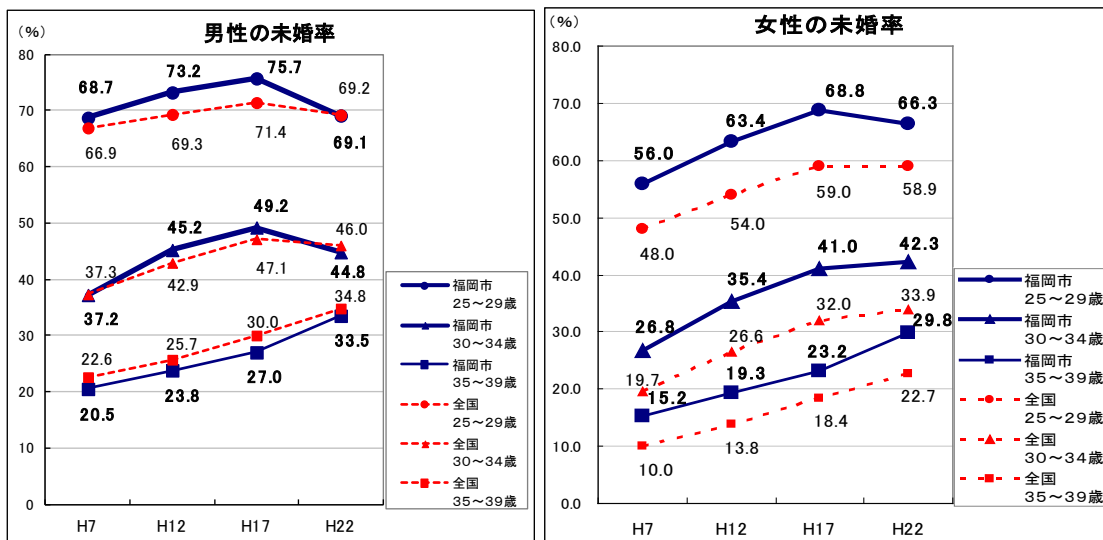
資料: S50～17, H22国勢調査, H20～24推計人口

資料: 厚生労働省「人口動態統計」

[合計特殊出生率とは] 15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当。政令指定都市の合計特殊出生率は、国勢調査の結果を基に5年毎に算出。

④福岡市の未婚率の推移

福岡市の未婚率は、全国同様、男女共に上昇傾向にあります。女性は、全国平均より大幅に高い値となっています。

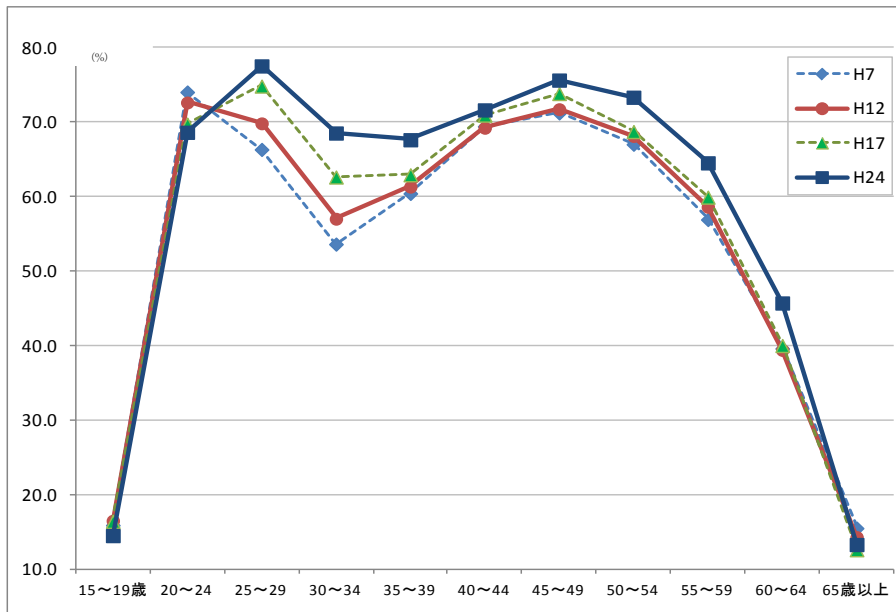


資料: 国勢調査

(2) 女性の就労状況

①全国の女性の労働力率（M字カーブ）

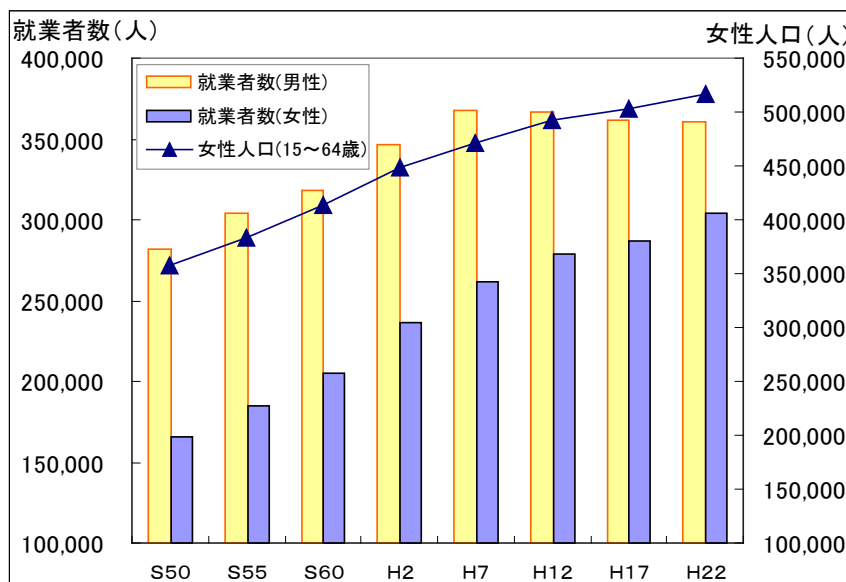
結婚や出産を機に離職する女性の割合は、年々減少しています。



資料:総務省統計局「労働力調査」

②福岡市の男女の就業者数の推移

福岡市の男性の就業者数は、1995（平成7）年をピークに横ばいとなっていますが、女性の就業者数は年々増加しています。



【女性就業者数を15~64歳女性人口で除した値の数値】 (単位: %)

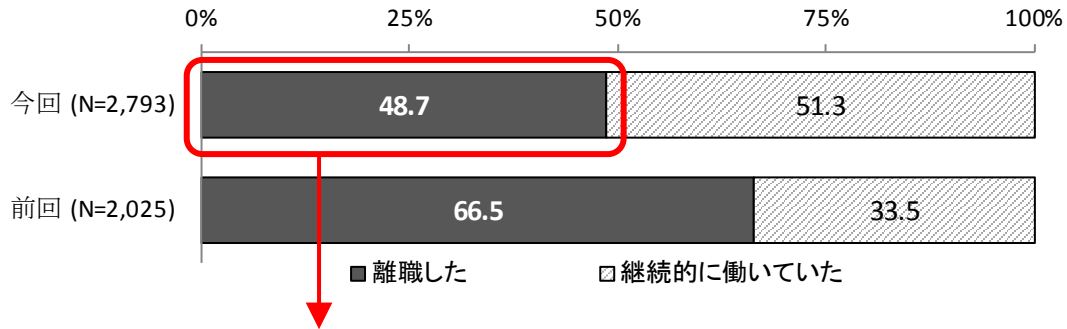
年度	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
割合	46.3	48.2	49.7	52.7	55.4	56.6	57.1	58.7

資料:国勢調査

③ 出産前後の母親の就労状況

就労していた母親のうち約5割が妊娠・出産を機に離職していますが、前回調査と比較すると、離職率が約2割減少しています。

また、離職した母親の約4割が両立支援環境が整っていれば就労を継続したと答えています。



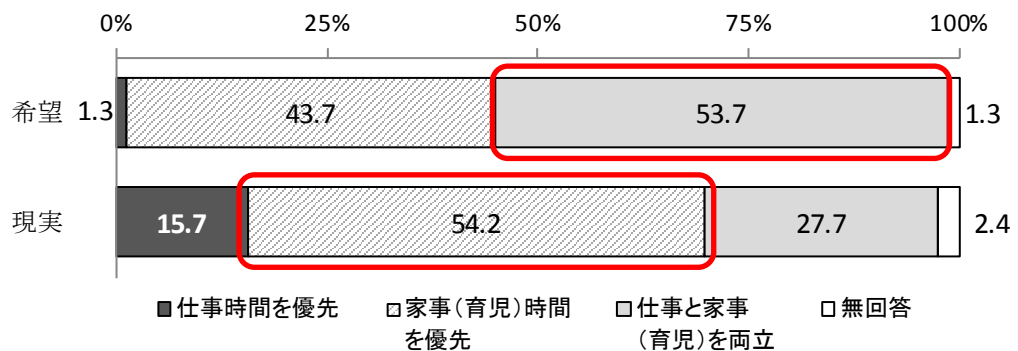
「職場の両立支援環境が整っていれば、継続就労していた」 25.7%
 「保育サービスと職場の両立支援環境がどちらも整っていれば、継続就労していた」 14%
 「いずれにしても辞めていた」 37.5%

資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

④ 母親の仕事と家事（育児）の優先順位

希望では「仕事と家事（育児）の両立」が約5割であるのに対し、現実では、家事（育児）が優先となる母親が多くなっています。

【母親】全体 (N=4,826)

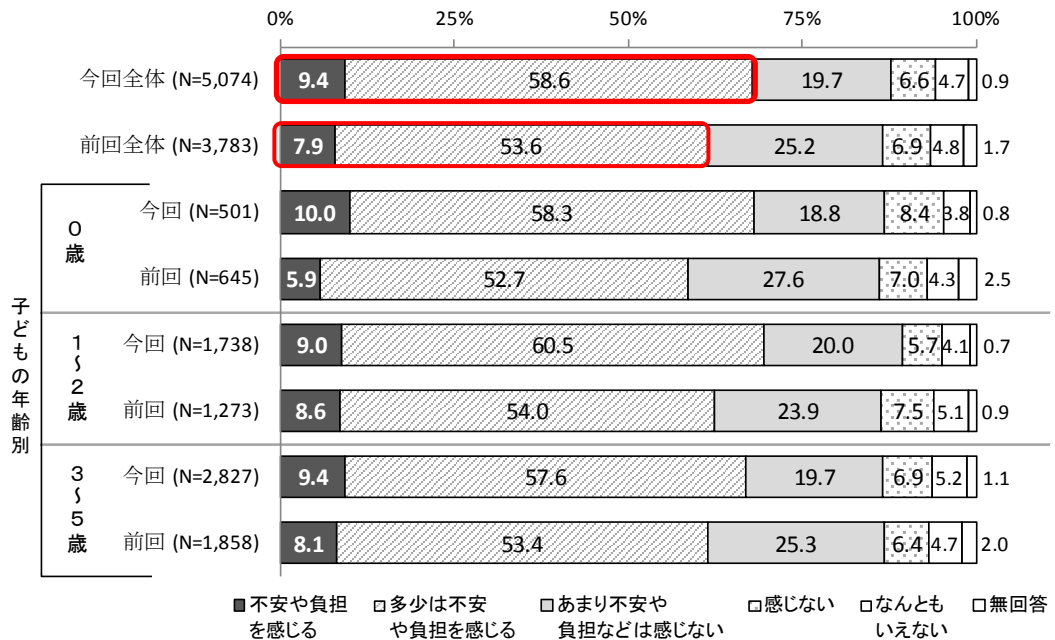


資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

(3) 子育て家庭の状況（乳幼児の保護者）

① 子育てについての不安・負担感

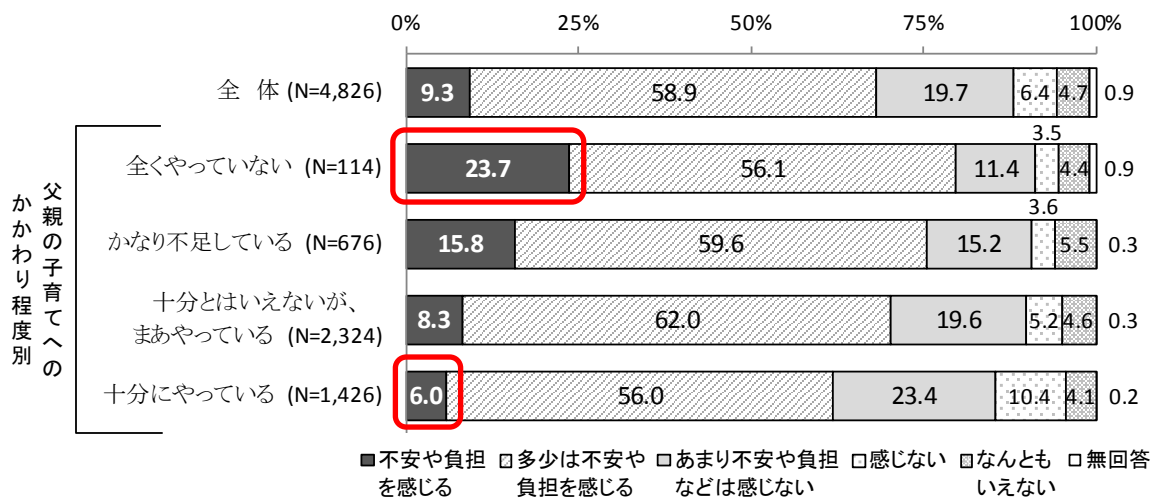
乳幼児の保護者の約9割が子育てを楽しんでいる一方で、都市化や核家族化、転入者が多い福岡市の状況等を背景に、約1割の保護者が子育てに「不安や負担を感じる」、約6割が「多少は不安や負担を感じる」と答えています。



資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

② 子育てについての不安・負担感（父親の子育てへの関わりの程度比較）

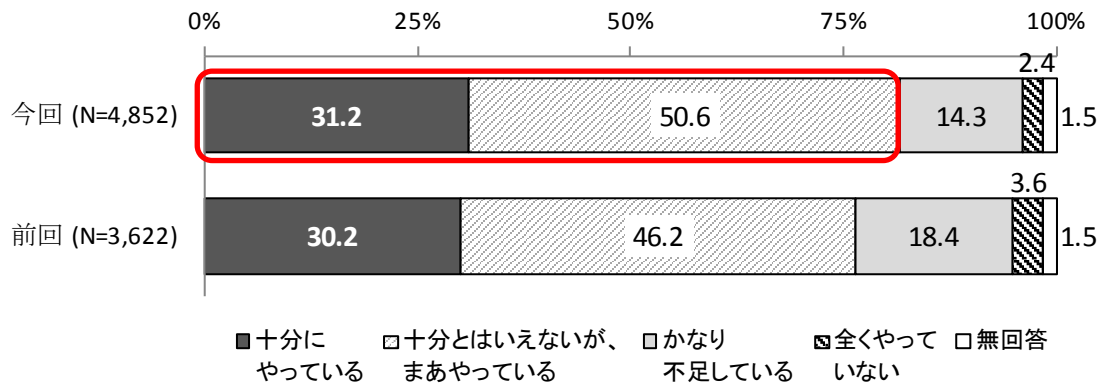
父親の子育てへの関わりの程度が多いほど、母親の育児不安を減らす傾向となっています。



資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

③ 父親の子育てへの評価

母親の約8割が、父親は子育てを「十分やっている」または「十分とはいえませんがまあやっている」と評価しています。



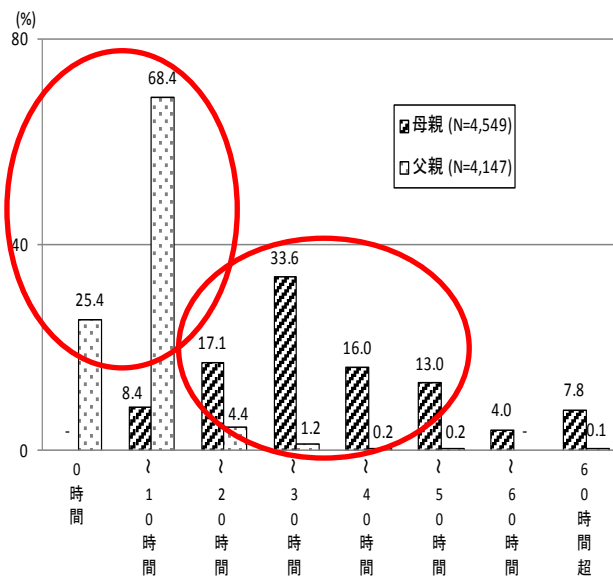
資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

④ 父親・母親の家事・育児の時間（1週間あたり）

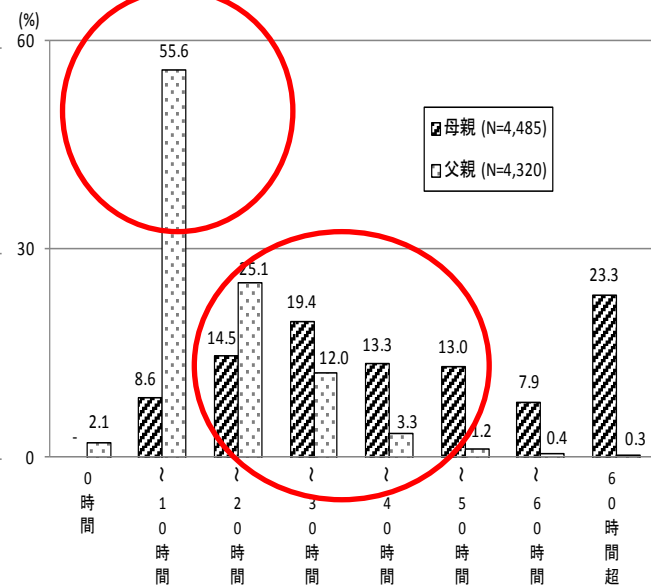
母親の家事時間は、「20～30 時間」が 33.6%、「30 時間以上」が 40.8%に対し、父親は「10 時間以下」が 68.4%、「0 時間」も 25.4%となっています。

母親の育児時間は、「20～30 時間」が 19.4%、「30 時間以上」が 57.5%に対し、父親は「10 時間以下」が 55.6%「10～20 時間」が 25.1%となっています。

《家事時間の分布》



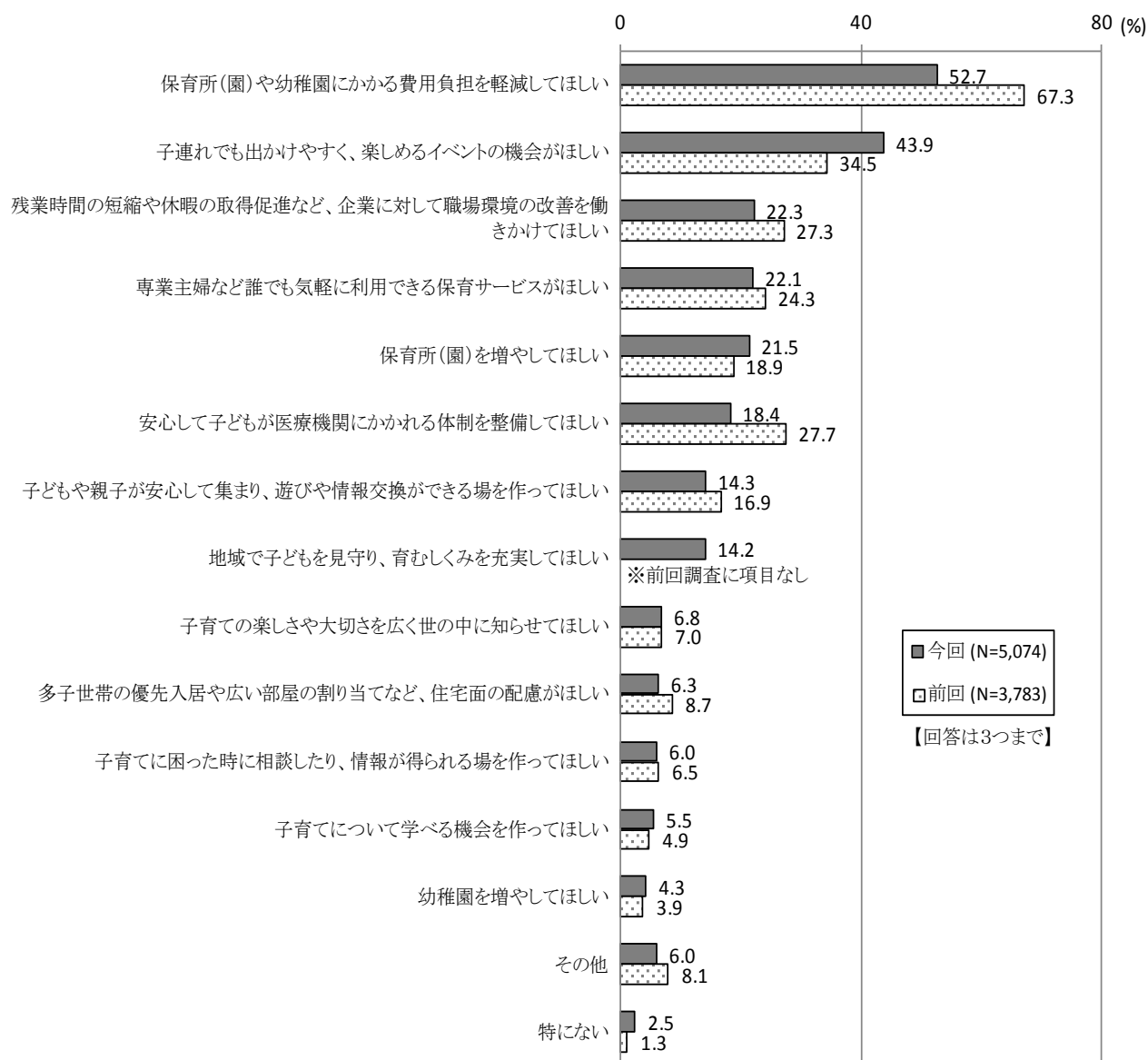
《育児時間の分布》



資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

⑤ 充実すべき子育て支援施策（行政への要望）

「保育所や幼稚園にかかる費用負担軽減」（52.7%）の割合が最も高く、次いで、「子連れでも出かけやすく、楽しめるイベントの機会」（43.9%）が高くなっています。前回調査に比べると、「費用負担の軽減」、「安心して医療機関にかかる体制整備」は減少し、「イベントの機会がほしい」が増加しています。

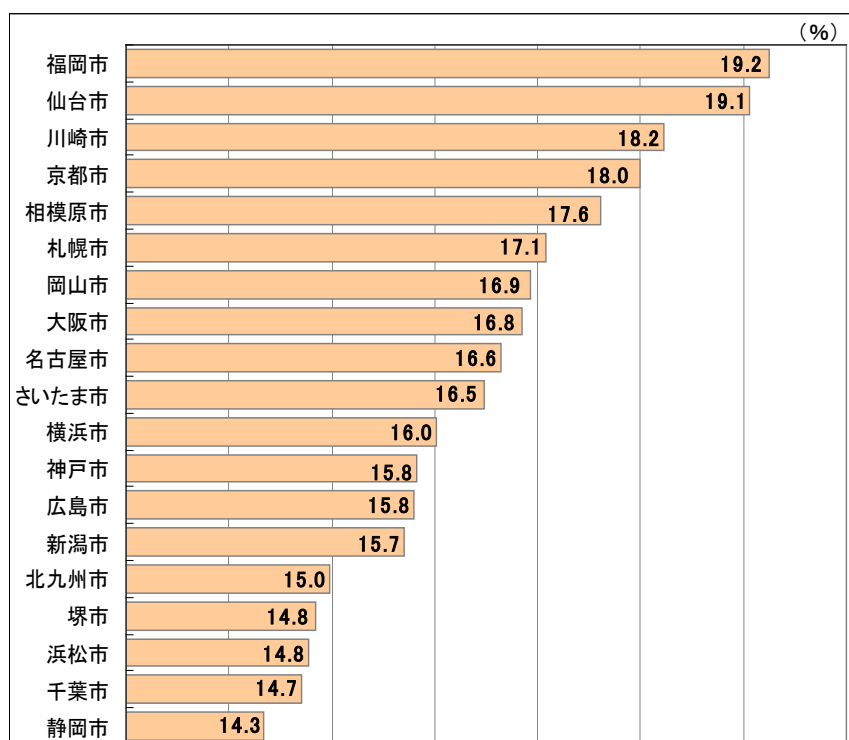


資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

(4) 子ども・若者の状況

① 政令指定都市の若者率

福岡市の若者率(15～29歳の人口／総人口)は、政令指定都市の中で第1位です。(19政令指定都市中)

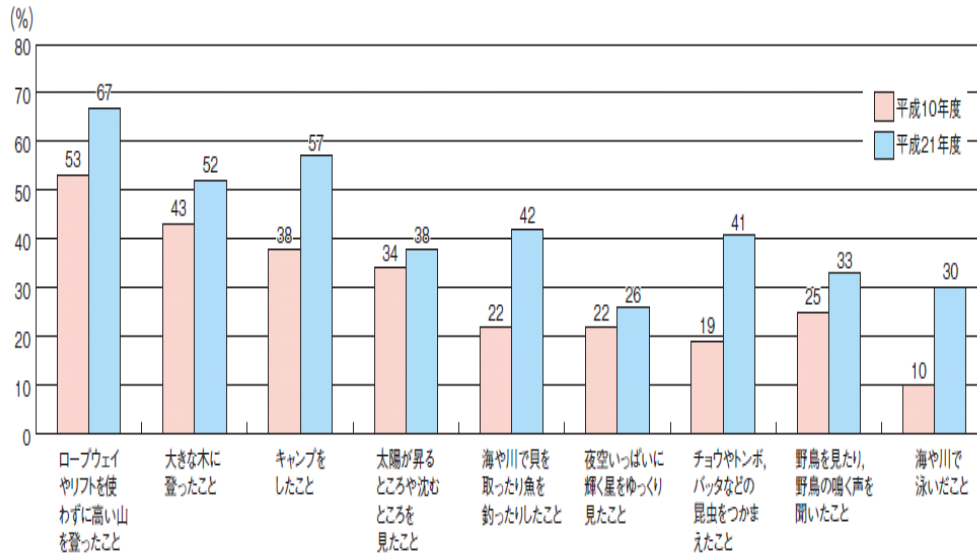


資料：H22国勢調査

② 子ども・若者の体験活動の現状（全国）

○自然体験をほとんどしたことがない小・中学生の割合

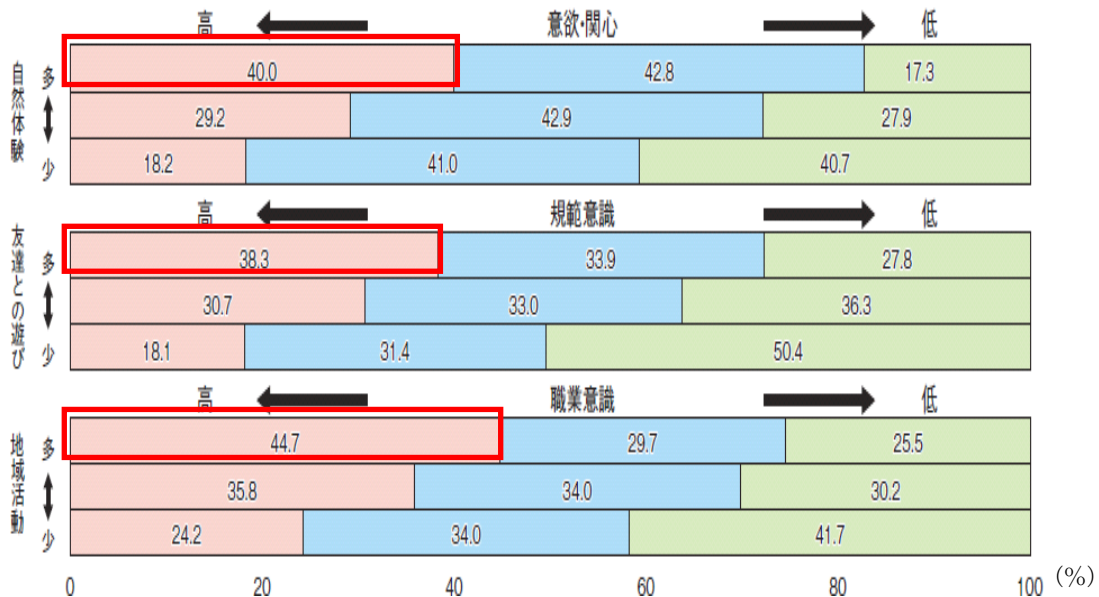
「キャンプをしたこと」や「海や川で泳いだこと」、「昆虫をつかまえたこと」等の自然体験について、『ほとんどしたことがない小・中学生の割合』は、平成10年度と比較して平成21年度は増加しており、子ども・若者の体験活動は全般的に減少しています。



資料：独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査報告書」(H21)

○子どもの頃の体験と大人になってからの意欲・関心等の関係

小中学生時代の体験が豊富な大人ほど、意欲・関心や規範意識が 高い傾向がみられます。

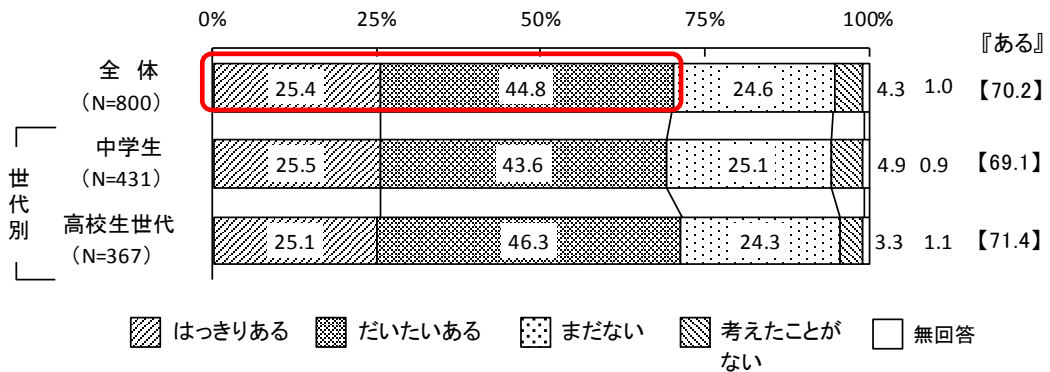


資料：独立行政法人国立青少年教育振興機構「子どもの体験活動の実態に関する調査研究報告書」(H21)

③ 中高生の意識

○将来の目標について

中高生は約7割が、「将来の目標がある」と答えています。

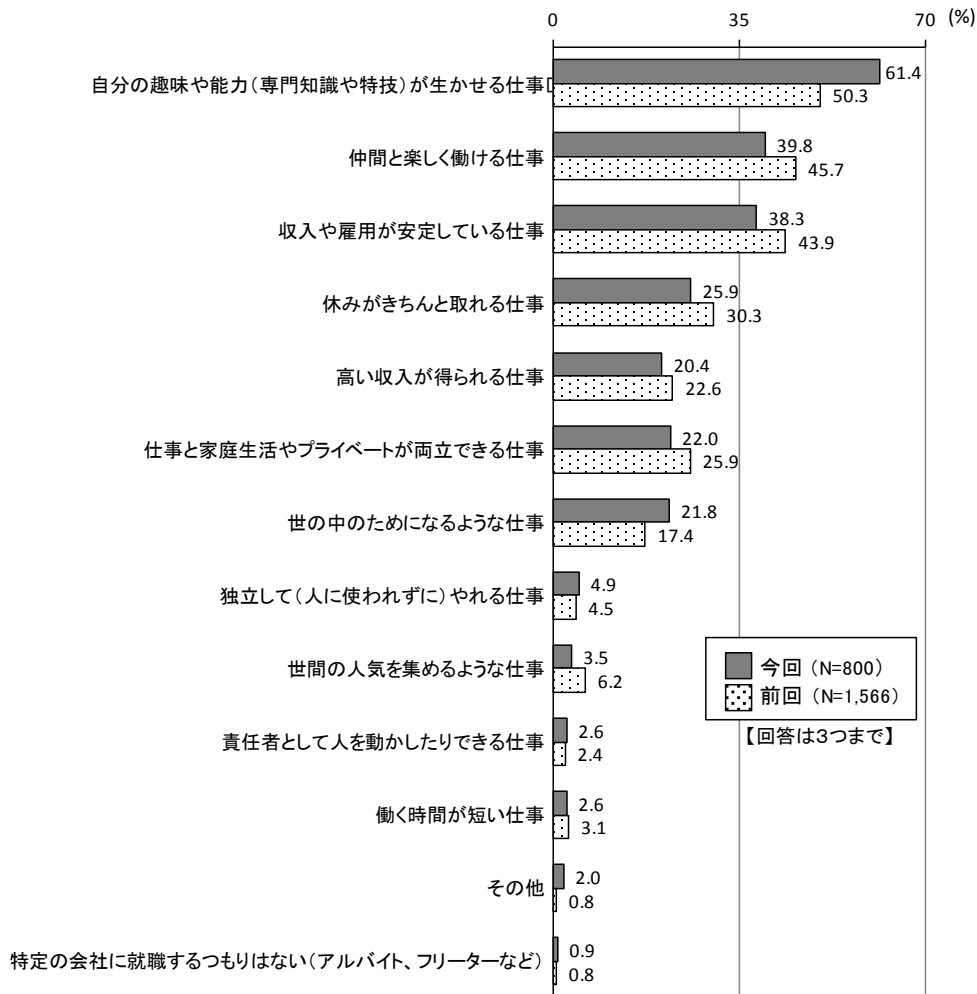


資料：H25福岡市青少年の意識と行動調査

○将来就きたい仕事について

「自分の趣味や能力が生かせる仕事」が約6割で最も高く、前回と比べ、11.1ポイント高くなっています。

一方で、「仲間と楽しく働ける仕事」「収入・雇用が安定している仕事」「休みがきちんと取れる仕事」などは減少しています。

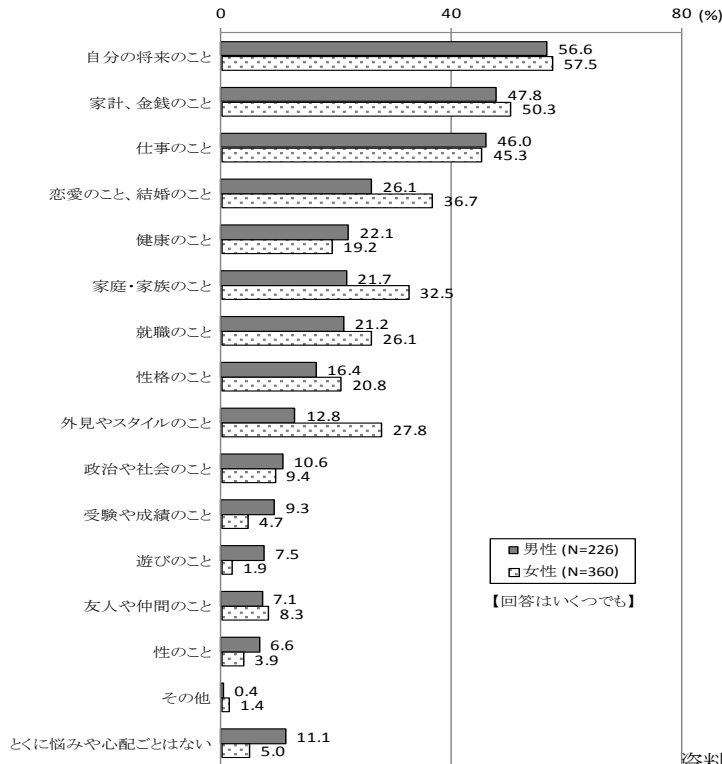


資料：H25福岡市青少年の意識と行動調査

④ 青年（18～30歳）の意識

○現在の悩みや心配ごとについて

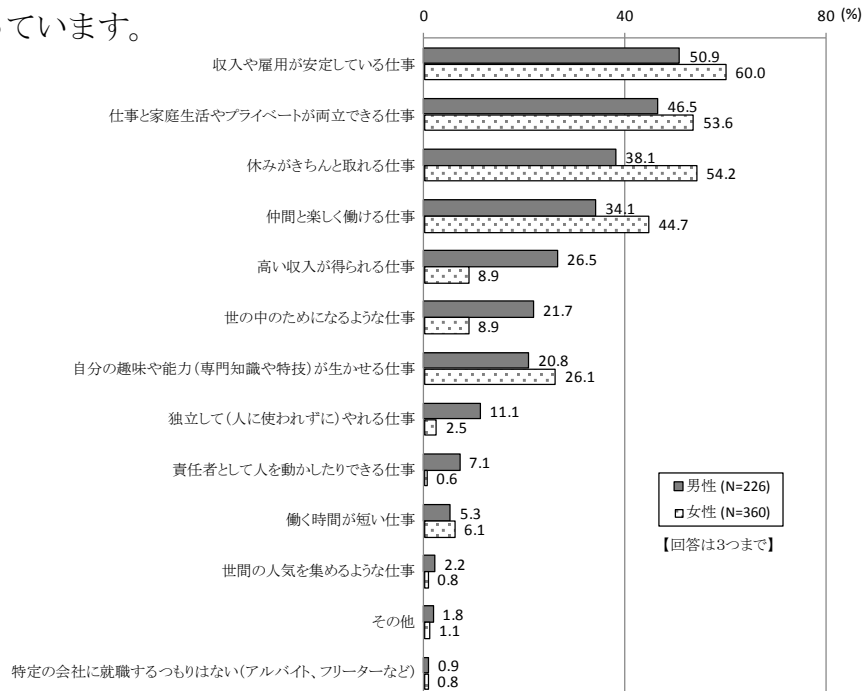
「自分の将来のこと」が男女ともに5割を超え最も多く、次いで「家計、金銭のこと」「仕事のこと」が男女ともに多くなっています。



資料：H25福岡市青少年の意識と行動調査

○将来希望する仕事

「収入や雇用が安定している仕事」が最も多く、次いで「仕事と家庭生活やプライベートが両立できる仕事」、「休みがきちんと取れる仕事」が多くなっています。



資料：H25福岡市青少年の意識と行動調査

4 計画の基本理念等

(1) 基本理念

～子どもが夢を描けるまちをめざして～

子どもは、大人とともに社会を構成する一員であり、未来を創るかけがえのない存在です。

子ども一人ひとりが自分らしく健やかに成長できるよう、それぞれの個性や価値観を尊重するとともに、子どもの最善の利益を考慮し、社会全体ですべての子どもと子育て家庭を支えます。

また、子どもが様々な人との交流や体験を通して、豊かな人間性や社会性、主体性を身につけ、将来に夢を描き、チャレンジしながら、社会の一員として自立した大人へと成長できるまちをめざします。

◆福岡市がめざすそれぞれの姿◆

【福岡市のまちの姿】

- 一人ひとりが互いに人権を尊重し、多様性を認め合いながら、いきいきと輝いています。
- 多様な保育サービスが充実したゆとりある子育て環境の中、安心して子どもを生き育てています。
- 地域の中で、様々な人が、子どもや子育て家庭を支え暮らしています。
- 福岡を拠点に活躍する若者が数多く生まれ、チャレンジする人材が活躍しやすいまちになっています。

【福岡市の子ども・若者の姿】

- 社会との関わりを通じて、自尊感情や自己肯定感を育み、一人ひとりがかけがえのない社会の一員となっています。
- 様々な人とのふれあいや多様な経験を通じて、社会性や道徳性を育み、将来に夢や希望、目標を描きながら、心豊かにたくましく成長しています。

【福岡市の大人の姿】

子育て家庭

保護者がしっかり子どもと向き合い、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じ、子どもが健やかに成長できる家庭を築いています。

地域社会

学校、地域、NPOをはじめ、地域社会を構成するすべての人が子ども・若者と子育て家庭を見守り、支えています。

事業者

それぞれの分野で子どもの健やかな育ちに配慮するとともに、支援しています。また、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを進めています。

行政

すべての子ども・若者と子育て家庭を対象に、きめ細かな施策を実施し、社会全体で子育て・育ちを支援する取組を推進しています。

(2) 基本的視点

一人ひとりの子どもの権利の尊重

子どもが心身ともに健やかに育ち、人間としての尊厳をもって自分らしく生きていくためには、子どもの最善の利益の確保、暴力からの保護、差別の禁止、子どもの意見の尊重などの国際的な原則の下で、その権利を保障するとともに、他の者の権利を尊重する力や責任などを身に付けることができるような取組が必要です。

子どもの個性や多様な価値観を理解し、社会の一員として、一人ひとりの子どもの権利を尊重する取組を進めます。

子ども・若者の個性の尊重と健やかな成長の支援

子ども・若者は、やがて大人へと成長し、次代の親となっていきます。

子ども・若者が、世代や価値観の異なる様々な人とふれあいながら、多様な体験を重ねることを通じて、社会性を身につけるとともに、自分の意思で行動し、責任を持てるよう、自立に向けた支援を行っていくことが重要です。

次代を担う子ども・若者が、社会の一員として豊かな人間性を形成し、主体性や創造力を育むよう、子ども・若者の個性を尊重し、健やかな成長を支援する取組を進めます。

すべての子どもと子育て家庭への支援

すべての子どもが健やかに生まれ育つためには、ライフステージに応じた、切れ目のない支援を充実する必要があります。特に、児童虐待や子どもの養育が困難な家庭、ひとり親家庭など支援が必要な家庭や障がいのある子ども、不登校、ひきこもりなどの子どもへの支援が求められています。

すべての子どもと子育て家庭を支援する取組を進めます。特に支援が必要な子どもと子育て家庭へのきめ細かな支援を推進します。

地域力による家庭の子育て力の向上

子ども・若者の健やかな成長にとって、家庭は大きな役割を担っていますが、核家族化や地域とのつながりの希薄化に伴い、子育て家庭の孤立化が深刻な状況になっており、多くの保護者が子育てについて不安や負担を感じています。

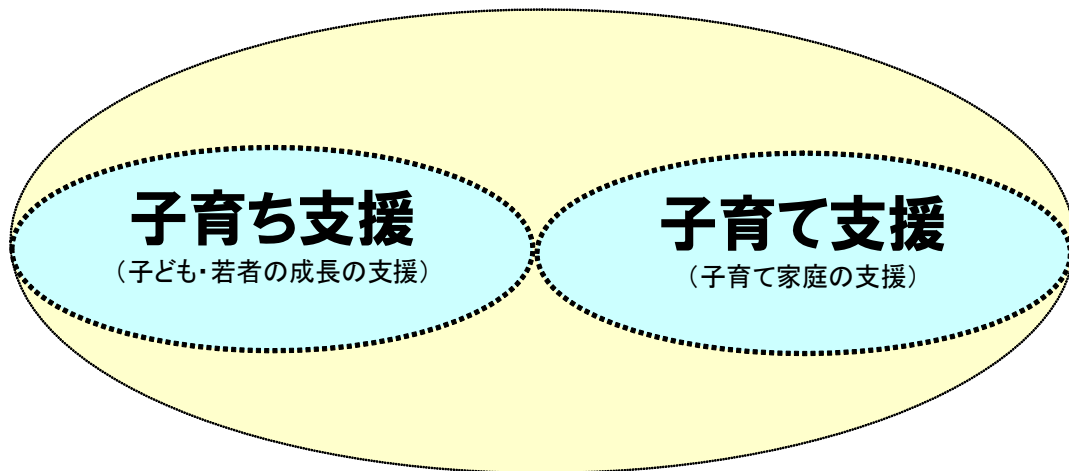
保護者が子どもと向き合い、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じながら親としても成長できるよう、地域の様々な人が関わることで、家庭の子育て力が向上する取組を進めます。

社会全体での子育て・子育ての支援

女性の就労が進む中、多様な保育サービスの充実や働きやすい職場環境づくり等に加えて、父親や高齢者の子育てへの積極的な参画など、社会全体で子どもと子育て家庭を見守り育むしくみづくりが必要です。

市民、地域、事業者などと共働り、子どもの健やかな育ちに配慮した社会づくりを進めます。また、仕事と子育てが両立できる環境づくりを進め、社会全体で子育て・子育てを支援する取組を進めます。

子育て支援と子育て支援を両輪とした取組を推進



(3) 計画の総合的な成果指標

	現状値 (H26 年度末)	目標値 (H31 年度末)
子育て環境満足度	%	%

(4) 基本目標

先に掲げた理念のもと、3つの基本目標を掲げ、子どもに関する施策を総合的・計画的に推進します。

【目標1】子どもの権利を尊重する社会づくり

【目標2】安心して生み育てられる環境づくり

【目標3】地域における子育ての支援と健やかな成長を支える環境づくり

目標 1 子どもの権利を尊重する社会づくり

1 子どもに関する相談体制の充実

- (1) こども総合相談センターの充実
- (2) 区、地域及び学校における相談体制の充実
- (3) 子ども家庭支援センターの充実
- (4) 被害にあった子どもへの支援

2 児童虐待防止対策

- (1) 未然防止
- (2) 早期発見・早期対応
- (3) 関係機関等との連携による支援

3 社会的養護体制の充実

- (1) 家庭養護の推進
- (2) 専門的ケア機能の強化
- (3) 家庭支援機能等の充実
- (4) 自立支援策の充実
- (5) 人材の育成
- (6) 子どもの権利擁護の推進

4 障がい児支援

- (1) 早期発見・早期支援
- (2) 療育体制の充実強化
- (3) 発達障がい児とその家族の支援

5 子ども・若者の支援

- (1) 思春期の保健・健康教育の充実
- (2) いじめの未然防止の充実、不登校の子どもへの支援
- (3) ひきこもりの子ども・若者への支援
- (4) 子ども・若者の自立支援

6 子どもの貧困問題への対応

7 子どもの権利の啓発

8 子どもの社会参加

目標2 安心して生み育てられる環境づくり

1 幼児教育・保育の充実

- (1) 教育・保育の提供体制の確保
- (2) 保育士等の人材確保
- (3) 多様な保育サービスの充実
- (4) 教育・保育の質の向上
- (5) 教育・保育の連携推進

2 母と子の心と体の健康づくり

- (1) 健康づくりの推進
 - 健康診査・指導, 予防接種の推進
 - 情報提供や相談事業の充実
 - 妊産婦等の支援の充実
 - 学校等や地域における健康づくり
- (2) 小児医療の充実
- (3) 食育の推進
- (4) 不妊等に悩む人への相談体制と支援

3 ひとり親家庭への支援

- (1) 相談体制の充実
- (2) 子育てや生活支援
- (3) 就業支援
- (4) 経済的支援
- (5) 養育費の確保

4 子育て家庭への経済的な支援

5 仕事と子育てが両立できる環境づくり

- (1) 子育てへの男女共同参画の促進
- (2) 企業における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
- (3) 社会全体での子育て支援

6 子育てを支援する住まいづくり・まちづくり

7 子どもや子育て支援に関する情報提供

目標3 地域における子育ての支援と

健やかな成長を支える環境づくり

1 子育て支援ネットワークの充実

- (1) 子育て支援のネットワークづくり
- (2) 地域における人材の育成と大学、企業、NPO等との連携

2 健やかな成長を支える取組

- (1) 豊かな心を育む取組の推進
- (2) 健やかな成長の支援
- (3) 家庭の子育て力の向上

3 子どもの遊びや学びの場づくり

- (1) 乳幼児親子の遊びや交流の場づくり
- (2) 公民館や学校施設などを活用した遊びや学びの場づくり
- (3) 外遊びの場づくり
- (4) 子どもの視点での活動の場づくり

4 子ども・若者の自己形成支援

- (1) 様々な体験機会の充実
 - 国際交流活動の推進
 - 文化芸術活動の推進
 - 科学や環境の体験学習の推進
 - 自然体験活動の推進
 - スポーツ活動の推進
 - 読書活動の推進
 - 多様な体験活動の推進

5 子ども・若者の社会的自立に向けての取組

- (1) 子ども・若者の主体性の醸成と職業観の育成
- (2) 大人としての自覚の醸成
- (3) 就労支援の取組

6 子ども・若者の安全を守る取組と非行防止

- (1) 交通安全対策の推進と災害等への対応
- (2) 子どもの安全を守る取組の充実
- (3) 非行防止
- (4) 有害環境等への対応

5 計画の推進

(1) 計画の推進体制

子どもに関わるすべての人が様々な形で連携し、子どもの視点に立った取組を社会全体で推進します。

●全市での推進

2013（平成25）年9月、子ども施策を総合的に推進するため、学識経験者、子ども・子育て支援事業従事者、子どもの保護者、子どもの育成に関わる団体の代表者、事業主代表、労働者代表等で構成する「福岡市子ども・子育て審議会」を設置しました。

同審議会において、本計画の策定及び推進に関する協議を行うほか、随時、子どもの福祉に関する事項等を調査審議するとともに、関係機関・団体、地域、企業、大学、子どもに関するNPO、ボランティアなどとの連携を強化し、取組を推進します。

●地域における連携

子どもと子育て家庭を地域社会全体で支えていくため、自治協議会をはじめ、民生委員・児童委員、主任児童委員、青少年育成連合会、子ども会育成連合会、保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業者、学校、PTA、子育てサークルやボランティア、企業、NPOなどが相互に協力し、連携を図りながら、地域において活動を推進していく体制づくりを促進します。

●市役所内での連携

子どもに関する分野は、保健福祉、教育、コミュニティ、住まいづくり・まちづくりなど多岐にわたっており、こども未来局と関係部署とのさらなる連携強化を図り、施策を推進します。

(2) 実施状況の点検及び評価

子ども施策の実施状況は、毎年度、「福岡市子ども・子育て審議会」に報告し、調査審議いただいた上で、その内容を踏まえ、点検・評価します。また、社会状況の変化等に応じ、必要がある場合は計画の見直しを行います。

(3) 子ども施策の情報提供等

福岡市が一体となって子ども施策を推進していくため、市民に対して本計画の趣旨や内容等の周知を図るとともに、子ども施策の実施状況や「福岡市子ども・子育て審議会」における審議内容等についてホームページへ掲載し、広く市民に周知を図ります。また、子ども・子育て支援に関して、ホームページや情報誌などを活用するほか、啓発事業などを通して市民へのわかりやすい情報提供に努めます。

第2章 計画各論

3つの基本目標ごとに、前計画での取組と成果、現状と課題、及び、施策の方向性、成果指標・事業目標を記載するとともに、推進項目ごとの内容と主な事業を記載しています。

【成果指標】

- ・計画期間の最終年度である2019（平成31）年度を目標年次とし、目標値を設定しています。

【事業目標】

- ・子ども・子育て支援法に基づく事業目標（必須）：2019（平成31）年度を目標年次とし目標値を設定し、また各年度ごとに目標値を設定しています。
- ・福岡市で独自に定める事業目標：2019（平成31）年度の目標値を設定しています。

【主な事業】

- ・関連する主な事業を掲載しています。

成果指標・事業目標・主な事業については、計画成案策定に向け検討を進めます。

目標1 子どもの権利を尊重する社会づくり

【前計画での取組と成果】

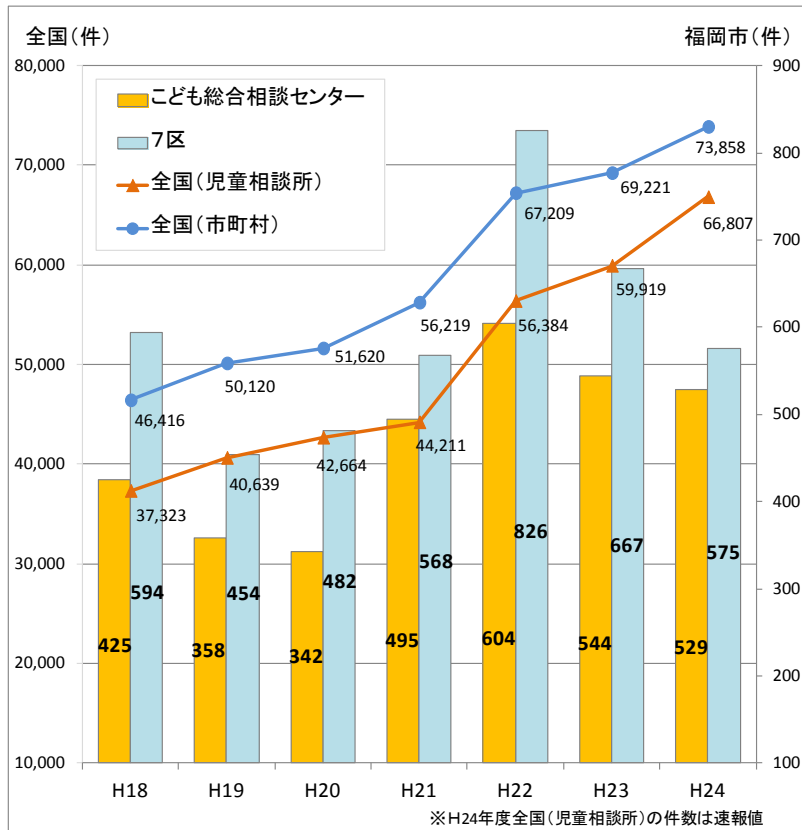
- 児童虐待相談の増加に対応するため、こども総合相談センター(児童相談所)の体制を強化するとともに、子ども家庭支援センター(児童家庭支援センター)の設置など休日・夜間の支援体制の充実に取り組むほか、区役所(保健福祉センター)において、乳幼児健診未受診者フォローの強化など、児童虐待の未然防止に取り組んでいます。
- 国の「里親委託ガイドライン」に里親委託優先の原則が明記される中、福岡市においては、家庭的な環境の中での養育を推進し、里親制度の拡充やファミリーホームの増設に取り組んでおり、里親等委託率は平成23年度末現在、政令指定都市で最も高い水準にあります。
- 児童養護施設のケア体制の強化を図るとともに、自立援助ホームを増設し、施設を退所した子どもの自立支援に取り組んでいます。
- 東部療育センターを開所するなど、障がい児施策の充実に取り組んでいます。
- 不登校対応教員やスクールソーシャルワーカーの増員、学校選択制による中学校1年生での少人数学級の実施などに取り組んだ結果、不登校児童生徒数は減少しています。

【現状と課題】

- 子どもを取り巻く様々な問題に対する相談・支援の強化に取り組んでおり、福岡市の児童虐待相談件数は平成23年度以降減少していますが、相談内容は深刻化しています。
- 子どもの発達についての相談や、福岡市心身障がい福祉センター等における障がい児の新規受診者数は増加が続き、特に、発達障がいについての相談は10年前の約3倍になっており、さらなる未就学児の療育体制の整備が急務となっています。
- 予期しない妊娠は児童虐待のリスク要因のひとつであり、その対策に取り組む必要があります。
- 虐待や発達障がい等による二次障がいに対応できる専門的ケアが必要となっています。
- 様々な事情により家庭で暮らせない子どもを、家庭的な環境の中で養育するため、里親制度のさらなる拡充が必要です。
- 子どものいじめの認知件数は、国や県に比べて低い数値で推移しているものの増加傾向にあり、いじめや不登校の未然防止と早期発見・早期解決に取り組む必要があります。
- 核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て力の低下が指摘される中、子ども・若者が自己肯定感や社会性を育む取組が必要です。
- 全国的にニートやひきこもりなど、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者が増加しており、自立に向けた支援が必要です。
- 子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもに対する教育や生活の支援が求められています。

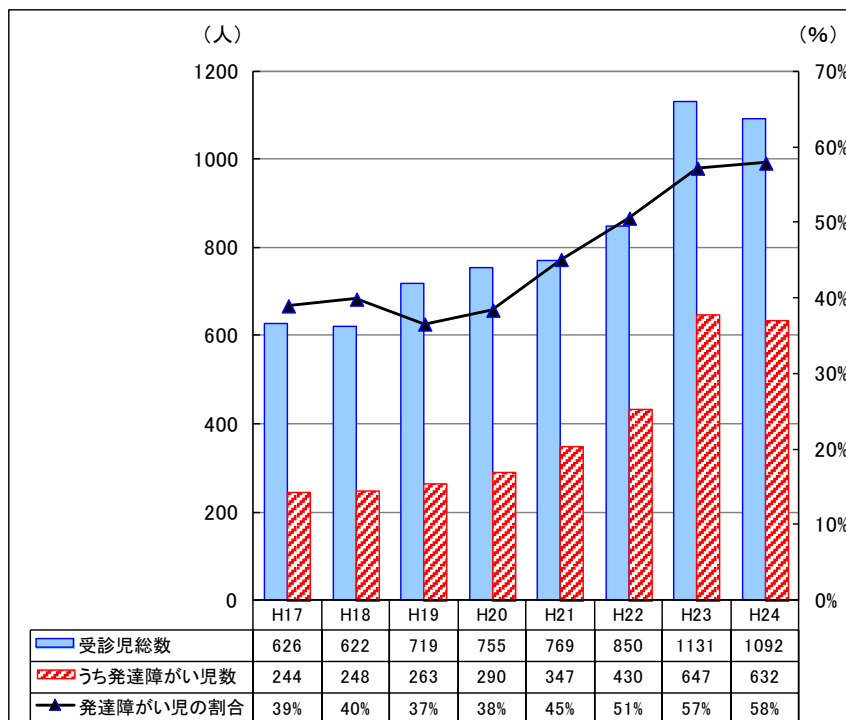
【関連データ】

●児童虐待相談件数の推移



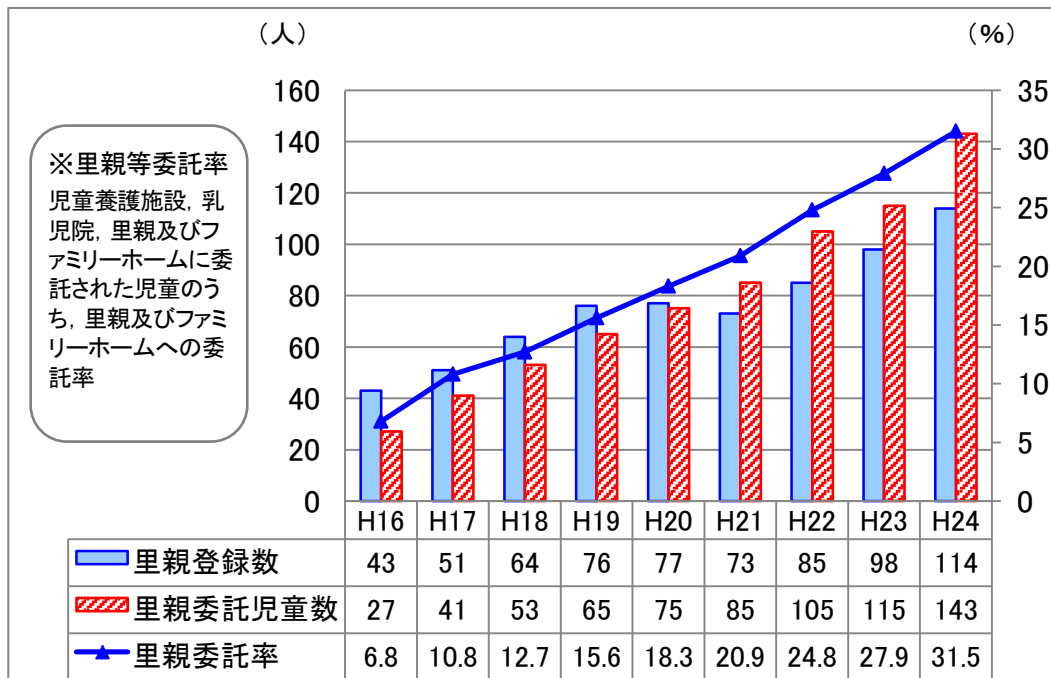
資料:福岡市子ども未来局

●福岡市心身障がい福祉センター等における新規受診児数の推移



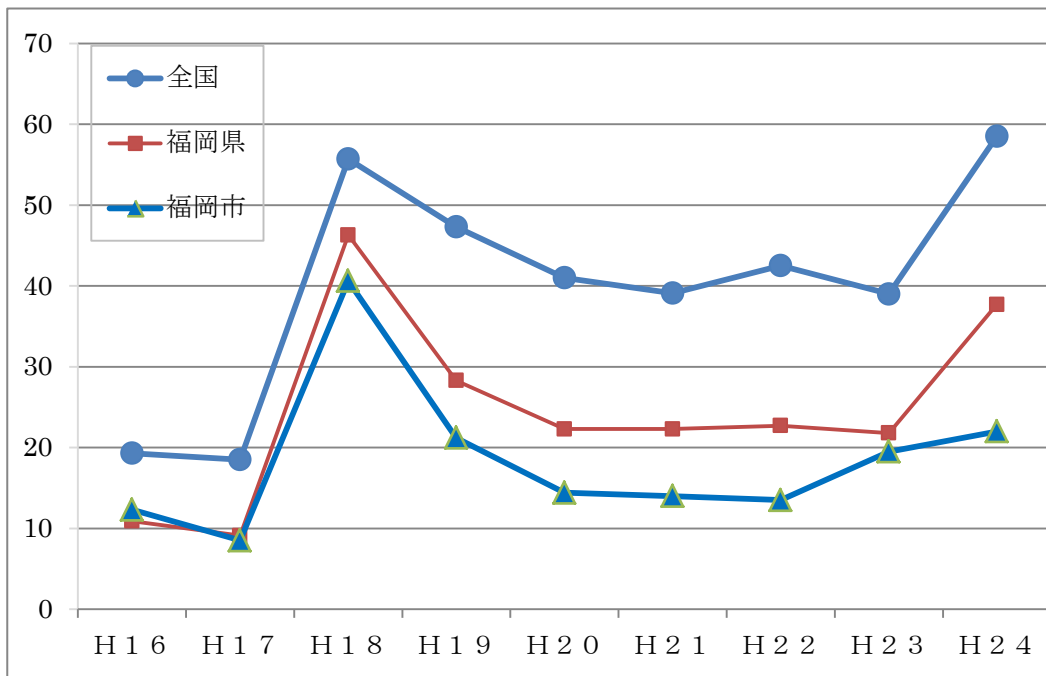
資料:福岡市子ども未来局

●里親等委託率の推移



資料:福岡市こども未来局

●いじめの発生率等の推移(公立小中学校)

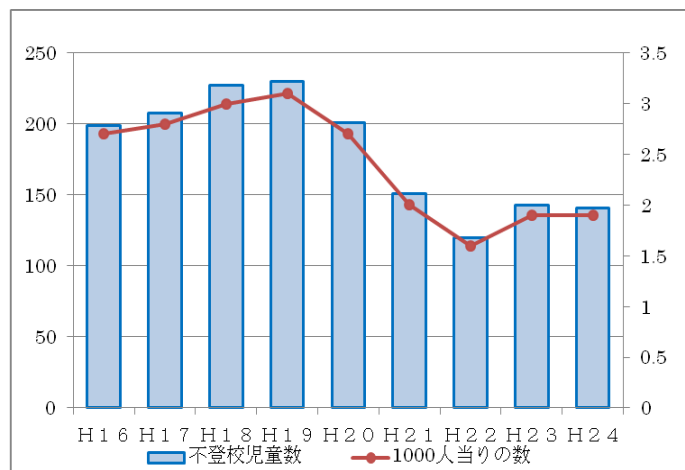


※いじめの発生率=いじめを認知した学校数/学校数×100

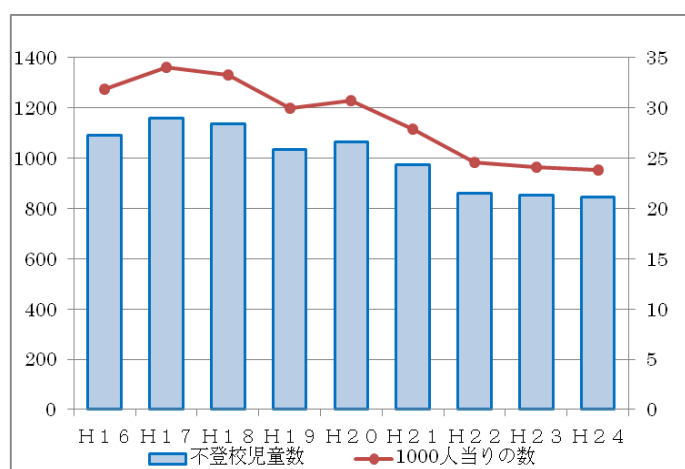
資料:福岡市教育委員会

●不登校児童・生徒数の推移

<小学生>



<中学生>



資料:福岡市教育委員会

● ひきこもり群の定義と推計数 (全国)

	有効回収数に占める割合 (%)	全国の推計数 (万人)	
		推計数	定義
ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.4	15.3	狭義のひきこもり
自室からは出るが、家からは出ない	0.09	3.5	
自室からほとんど出ない	0.12	4.7	
ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	1.19	46.0	準ひきこもり
計	1.79	69.6	広義のひきこもり

※15～39歳の5,000人を対象として、3,287人(65.7%)から回答を得た。

※全国の推計数は、有効回収数に占める割合に、総務省「人口推計」(2009年)における15～39歳人口3,880万人を乗じたもの。

資料:内閣府(2010)「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」

施策の方向性

子ども一人ひとりの人権が尊重され、子どもの権利が保障されるよう、家庭、学校、地域、企業、NPOなどと連携し、児童虐待など子どもに関する様々な問題に対する相談体制や子育て支援の充実を図り、すべての子どもと子育て家庭を見守り支えます。

特に、支援を必要とする子どもや子育て家庭へのきめ細かな支援の充実を図るとともに、養育が困難な家庭の子どもを地域で支えるため、里親制度の推進や専門的ケア機能の強化など社会的養護体制の充実を図ります。

また、ひきこもり・不登校など困難を有する子ども・若者への相談体制の充実や社会参加に向けた支援を推進します。

【成果指標】

	現状値 (H26 年度末)	目標値 (H31 年度末)
子どもの人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	%
自尊感情の状況（「自分にはよいところがあると思う」児童生徒の割合）	人	人
里親委託率	%	%
「不登校児童生徒」の人数	人	人

【事業目標】

（子ども・子育て支援法の必須項目）

事業名 (国事業名)	指数	設定 区域		現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
				H26 年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	H31 年度末
虐待防止等強化事業、母親の心の健康支援事業 (養育支援訪問事業等)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						

（福岡市独自項目）

事業名	指数	現状値 (H26 年度末)	目標値 (H31 年度末)
子ども家庭支援センター	設置数		
児童養護施設ケア単位の小規模化	施設数		
若者のぷらっとホームサポート事業	設置数		
子ども・若者の活躍の場プロジェクト	参加団体数		

※ただし、事業の実施は毎年度の予算編成過程で決定

1 子どもに関する相談体制の充実

児童虐待、ひきこもり、いじめ、不登校など子どもに関する様々な相談が依然として多い状況の中、相談体制の充実に取り組んできましたが、相談内容が複雑化、深刻化し、相談に対する支援が長期化している傾向にあるため、全市的な相談機関と区や地域を単位とした身近な相談体制の総合的な充実強化に努めます。

(1) こども総合相談センターの充実

- ・こども総合相談センターにおいては、24時間受付の相談電話や女の子専用相談電話など、市の総合相談窓口として機能の充実を図ります。
- ・子どもの虐待や非行、発達上の問題や思春期、いじめ・不登校の問題、養育環境に関する事など、子どもにかかわる様々な相談に対応するため、児童福祉司や児童心理司などの専門性強化や、弁護士資格を有する職員の配置など体制を強化します。
- ・遊戯療法、家族療法などの心理ケアをはじめ、必要に応じて家庭訪問や子ども一時保護、グループ援助など様々な支援プログラムを活用するなど、専門相談機能の充実強化を図ります。
- ・心身障がい福祉センター、発達教育センターをはじめとした様々な相談機関や、医療機関等との相互的・有機的な連携を強化し、子どもに関する様々な問題に対して、保健・福祉・教育の分野から一体的、継続的な相談支援体制の充実強化を図ります。
- ・虐待等の深刻な問題に適切に対処するとともに、一時保護や入所措置等の客観性・専門性を図る観点から、福岡市こども・子育て審議会処遇困難事例等専門部会の意見を踏まえて措置を決定するなど、子どもの最善の利益を確保します。

(2) 区、地域及び学校における相談体制の充実

- ・区役所（保健福祉センター）においては、こども総合相談センターや子ども家庭支援センターと綿密な連携を図るとともに、保健師、助産師、保育士、心理士等の専門性を生かした相談支援を行うなど、保護者が子どもに関する不安や悩みを気軽に相談できる体制づくりを進めます。
- ・民生委員・児童委員や主任児童委員をはじめ、保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業者、学校など地域における関係機関と連携し、より身近な地域での相談支援体制を充実強化します。
- ・学校の教職員や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等と十分に連携を図り、子どもに関する問題について、早期発見・早期対応を図り、問題の深刻化を防止します。

(3) 子ども家庭支援センターの充実

- ・子ども家庭支援センターにおいては、子どもに関する家庭からの相談や区やこども総合相談センターからの要請に応じ必要な援助を行うほか、休日・夜間における相談・支援体制の強化を図ります。

(4) 被害にあった子どもへの支援

- ・ 事件、事故に遭遇した子どもの心のケアを図るため、学校やこども総合相談センター等関係機関が連携しながら、被害を受けた子どもやその家族等への支援を行います。

【主な事業】

事業名	事業概要
総合相談機能の充実	0歳から20歳までの子どもや保護者等を対象に、子どもに関する様々な問題に対して、保健、福祉、教育の分野からの総合的・専門的な相談・支援を実施
区子育て支援推進事業	子育て不安の解消と虐待防止に向け、区の子ども総合相談窓口である子育て支援課において日常的に相談・支援を実施
子ども家庭支援センター	子どもに関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じ、必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導やファミリーホーム等への支援等を実施
被害にあった子どもの支援	事件、事故、自然災害等に子どもが巻き込まれ、身体的、心理的、行動面などに様々な反応を示すおそれが生じたときに、子どもの心の支援を実施

2 児童虐待防止対策

児童虐待は、子どもに対する重大な人権侵害であり、一人ひとりの子どもが安全で安心して健やかに成長できるよう、虐待の未然防止から早期発見・早期対応、再発防止、社会的自立までの切れ目のない取組を社会全体で推進します。

(1) 未然防止

- ・ こども総合相談センターにおいては、24時間受付の相談電話など、相談しやすい環境づくりを推進します。
- ・ 区役所（保健福祉センター）においては、新生児訪問指導や生後間もない乳児がいる家庭を対象とした相談会などを実施し、産後の育児不安が強い時期の支援を推進するとともに、産科医療機関と連携し、妊娠期からの支援を推進します。
- ・ 乳幼児健康診査などの機会を捉え、育児不安が強い家庭や養育困難の状況にある家庭の把握に努め、保健師の家庭訪問等により家庭の状況に応じた支援を行います。
- ・ 地域においては、こんにちは赤ちゃん訪問や子育て交流サロンなど、乳幼児とその家庭を支える取組を推進します。
- ・ 予期しない妊娠は児童虐待のリスク要因のひとつであり、学校や医療機関など関係機関と連携し、予期しない妊娠への対策に取り組みます。

(2) 早期発見・早期対応

- ・子どもに関わる団体で構成する子ども虐待防止活動推進委員会が中心となり、虐待防止に向けた啓発などの活動を展開し、福岡市全体で子どもを見守る取組を推進します。
- ・休日・夜間において、必要な場合に家庭を訪問し、子どもの安全確認を行う体制の充実を図ります。
- ・医療機関、保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業者、学校、警察、民生委員・児童委員、主任児童委員など虐待を早期に発見できる機関と、こども総合相談センター、区役所（保健福祉センター）が研修の機会などを通して相互理解を深め、一層連携を強化し、地域において子どもを見守ります。また、医療機関のネットワークにより、虐待の早期発見・早期対応に努めます。
- ・児童虐待と関連の深い配偶者からの暴力（DV）に関する相談について、配偶者暴力相談支援センターを中心に関係機関との連携を図り、被害者支援や広報・啓発に取り組みます。

(3) 関係機関等との連携による支援

- ・福祉、医療、保健、教育、警察等関係機関による市及び区要保護児童支援地域協議会において、要保護児童等についての情報交換や支援内容の協議等を行い、関係機関が連携し、地域全体で子どもを見守り、きめ細かな支援を行うとともに、虐待の再発防止に努めます。
- ・地域における支援ネットワークの構築に努めます。
- ・虐待による死亡など子どもが心身に著しく重大な被害を受けた事例が発生した場合は、福岡市こども・子育て審議会権利擁護等専門部会において検証を行い、その結果に基づき必要な措置を講じます。

【主な事業】

事業名	事業概要
児童虐待防止事業	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、子どもや親のケアなど児童虐待の再発防止等の取組を実施
乳幼児健康診査・母子保健訪問指導（再掲）	乳幼児対象の総合的健康診査により健康管理の向上を図るとともに、妊娠、出産、育児に関する母親の不安を解消するための母子保健訪問指導を実施
虐待防止等強化事業	区保健福祉センター職員を対象とした虐待対応の専門的な研修、区における虐待防止の広報啓発、養育支援訪問事業等を実施
子ども虐待防止活動推進委員会	子どもに関わる団体で構成する子ども虐待防止活動推進委員会において、虐待防止に向けた啓発などの活動を展開し、福岡市全体で子どもを見守る取組を実施

子育て見守り訪問員派遣事業	休日・夜間に「泣き声」通告や保護者からの緊急保護の要請があった場合に、「子育て見守り訪問員」が家庭訪問を行い、子どもの安全確認等を実施
DV相談・支援推進事業	配偶者暴力相談支援センターを中心に、関係機関との連絡調整、相談員等の研修、DV防止啓発等を実施
要保護児童支援地域協議会	医師、弁護士、警察、教育、保育等の機関で構成する協議会において、要保護児童の保護及び自立支援、要支援児童・特定妊婦への支援を図るため、情報交換や支援内容の協議、啓発・広報などを実施

3 社会的養護体制の充実

養育が困難な家庭の子どもに、できるだけ家庭的な環境での養育を保障するため、里親制度の拡充を図るとともに、児童養護施設などの小規模化による養育体制の整備を進めます。また、専門的ケア機能の強化や家庭支援機能の充実を図ります。

さらに、施設を退所した子どもの自立を支援する体制の充実を図るほか、児童養護施設などに入所している子どもの権利擁護を推進します。

(1) 家庭養護の推進

- ・新規里親を開拓し、里親委託率の向上を図るとともに、里親に対する研修や委託後の支援の充実を図ります。
- ・小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）の促進を図ります。

(2) 専門的ケア機能の強化

- ・児童養護施設等において家庭的な環境で養育できるよう、別に定める児童養護施設等の小規模化に係る推進計画との整合性を図りながら、ケア単位の小規模化を促進します。
- ・専門的なケアを必要とする児童のため、施設機能強化の手法について検討を進めます。

(3) 家庭支援機能等の充実

- ・こども総合相談センターや区役所（保健福祉センター）、子ども家庭支援センター、施設、里親等の連携を十分に図り、家族再統合に向けた支援を充実します。

(4) 自立支援策の充実

- ・施設退所後までを見据え自立に向けた支援を計画的に実施するとともに、施設を退所した子どもの自立を支援する自立援助ホーム等の充実を図ります。

(5) 人材の育成

- ・社会的養護の質を確保するため、研修等により人材の育成を図ります。

(6) 子どもの権利擁護の推進

- ・児童養護施設等に入所する子どもの権利を擁護するため、子ども向け専用電話の設置や冊子の配付、施設に対する第三者評価などを実施し、施設等に入所する子どもの権利の保障と子どもの声が届く体制を推進します。
- ・親権者がいない子どもの福祉のために、必要に応じて未成年後見制度を活用します。

【主な事業】

事業名	事業概要
里親制度推進事業	NPO 等との共働による「里親養育支援共働事業」に取り組み、里親制度の普及啓発や里親研修などによる里親支援を実施
ケア単位の小規模化	児童養護施設等において家庭的な環境で養育できるよう、別に定める児童養護施設等の小規模化に係る推進計画との整合を図りながら、ケア単位の小規模化を促進
子ども家庭支援センター（再掲）	子どもに関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じ、必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導やファミリーホーム等への支援等を実施
自立援助ホーム	児童養護施設等を退所した子ども等に対し、共同生活を営むべき住居（自立援助ホーム）において、相談その他の日常生活支援、生活指導、就業の支援を行うとともに援助の実施を解除された子ども等への相談等の援助を実施
退所児童等アフターケア事業	児童養護施設退所者等に対し、地域社会における社会的自立の促進に向け、生活や就業に関する相談に応じるとともに、子どもが相互に意見交換や情報交換を行う自助グループ活動支援等を実施

4 障がい児支援

障がいのある子どもは、発達に心配があるなど障がいの疑いが生じた段階からの早期対応、早期支援が重要です。

障がいのある子どもに対する早期発見・早期支援、さらにノーマライゼーションの理念のもとに、それぞれの自立をめざした療育体制の充実を図ります。

特に、近年、発達障がい児の新規受診や相談が著しく増加していることから、発達障がい児とその家族への支援体制の充実に努めます。

(1) 早期発見・早期支援

- ・医療機関の受診や乳幼児健康診査などにおいて障がいの疑いがある場合は、専門機関である心身障がい福祉センターや療育センターでの医学的診断等を実施し、早期発見に努めます。
- ・発達が気になる段階から家族を含めた支援を行うため、身近な区役所（保健福祉センター）や、心身障がい福祉センター、療育センター、こども総合相談センターが連携しながら取り組みます。

(2) 療育体制の充実強化

- ・障がいの重度重複化や発達障がいの増加に対応するため、就学前の子どもが知的障がい、肢体不自由などの障がいの種別にかかわらず、身近な地域で相談や訓練を受けることができるよう、児童発達支援事業や放課後等デイサービスなど、療育体制の充実強化に努めます。
- ・就学前の障がい児の通園や外来による療育、通園が困難な重症心身障がい児等に対する訪問療育を行うとともに、障がい児が通う幼稚園、保育所、認定こども園等への支援及び障がい児施設等での日中一時支援事業の実施など、障がい児とその家族を地域で育む環境づくりを進めます。
- ・学校、行政、企業等の関係団体・機関が連携し、就労に向けた取組を推進します。

(3) 発達障がい児とその家族の支援

- ・自閉症などの発達障がいのある子どもとその家族に対して、乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた一貫した支援を実施するため、発達障がい者支援センターを中心に、障がいの特性を踏まえた相談・支援や発達障がい理解促進のための啓発を行うとともに、専門家や幅広い関係機関で構成する発達障がい者支援協議会等を通して、関係機関の連携を強化し、支援体制の充実を図ります。

【主な事業】

事業名	事業概要
障がい児の専門機関等との連携による早期発見・早期対応	乳幼児が、健診等を通じ、障がいの疑いがあると判断された場合は、総合的機関である心身障がい福祉センターや（東部・西部）療育センターで発達状況等の医学的診断等を行い、適切な療育を実施
障がい児施設による通園療育	就学前の知的障がい児・肢体不自由児を通園させ、訓練・保育等の療育を実施
障がいのある児童が通う療育施設の整備	発達障がい児の通園希望の増加に伴い、待機児が発生していることを受け、市有地貸与による民設民営施設を1か所整備（平成27年4月開所予定）
特別支援学校卒業生の就労促進	生徒の自立と社会参加を進めるため、学校、企業関係者、行政、学識経験者、保護者等で構成する特別支援学校高等部就労促進ネットワーク（夢ふくおかネットワーク）において、関係団体・機関等との連携を図り、生徒の自立と社会参加を進め、企業等への就労を促進
発達障がい者支援体制整備事業	発達障がい児（者）及びその家族に対し、乳幼児期から成人期まで一貫した支援を実施するため、その中核となる「発達障がい者支援センター」を設置し、関係機関と連携を強化

5 子ども・若者の支援

思春期は子どもから大人になる移行期として心理的にも身体的にも大きく成長する時期であり、特有の不安や悩み、ストレスも多くなるため、思春期の子どもに対する相談体制を充実します。

また、不登校やひきこもりなどの子ども・若者への支援の充実を図るとともに、自立に向けた取組を推進します。

(1) 思春期の保健・健康教育の充実

- ・思春期を迎える子どもを対象に、学校や区役所（保健福祉センター）において、乳幼児とのふれあい等を通して、家族のふれあいの大切さや親になるための相互の協力の必要性、正しい性知識や生命の尊さを伝えます。
- ・子どもの発達段階に応じて、近年特に若年層化している薬物乱用や、エイズ等の性感染症、喫煙・飲酒などの防止教育や啓発活動を実施し、家庭や地域における取組を支援します。
- ・福岡県においては、10代の人工妊娠中絶率が高い状況にあり、関係機関と連携し、予期しない妊娠の予防に取り組みます。
- ・こども総合相談センターや区役所（保健福祉センター）における電話や窓口での相談など、子ども自身や保護者等からの相談体制を充実します。

(2) いじめの未然防止の充実、不登校の子どもへの支援

- ・いじめは、どの学校にも、どのクラスにも、どの子どもにも起こりうるということを認識し、いじめの兆候をいち早く把握し、迅速な対応を行うとともに、児童生徒がいじめについて考え、主体的に取り組むことで、いじめを許さない学校づくり、学級集団づくりを行い、家庭・地域とともにいじめの撲滅に努めます。
- ・不登校をはじめとする「中1ギャップ」への的確に対応するため、学校選択制による中学校1年生での少人数学級を実施するとともに、不登校児童生徒へ専任的に対応する不登校対応教員や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置などにより、不登校児童生徒に対する支援を充実します。

(3) ひきこもりの子ども・若者への支援

- ・思春期のひきこもりについては、その傾向のある子どもへの集団支援や訪問相談員の派遣など、自立に向けた支援に取り組みます。
- ・成人期のひきこもりについては、相談事業や集団支援の実施により、対人関係の改善や社会参加を支援します。
- ・保護者会・家族会の開催や関係機関との連携による支援の強化を図ります。

(4) 子ども・若者の自立支援

- ・子ども・若者の自立心や社会性の醸成を図るため、中高生などが気軽に立ち寄り、自由に過ごすことができるフリースペースを提供するとともに、地域において若者の居場所を運営するNPO等への支援を行い、子ども・若者が健やかに育つ環境づくりを進めます。
- ・非行などの問題を抱え、学校生活に適応できない児童生徒に対し、空き教室や公民館を活用して学習などの支援を実施します。
- ・非行やひきこもりなどの子ども・若者が、立ち直りや就労などに向けた第一歩を踏み出す機会として、農業など様々な就労体験の場の充実を図るとともに、関係機関・団体・企業等と連携し、就労支援等の取組など自立に向けた支援を推進します。

【主な事業】

事業名	事業概要
ティーンエイジャー教室	小・中学生，高校生等に対して将来親となるために必要な保健知識の学習機会を提供することで母性・父性の健全育成を図る
薬物乱用防止啓発事業	若年層の薬物乱用問題に対する認識を高めるため、「薬物乱用防止啓発イベント」や「薬物乱用防止街頭キャンペーン」を実施
中学校1年生における少人数学級の実施	個人に応じたきめ細かな指導により，確かな学力の向上，「中1ギャップ」への対応，不登校の予防などを図るため，学校選択制による1学級35人以下の少人数学級を実施
不登校対応教員の配置	不登校・不登校傾向のある児童生徒に適切な指導・支援，校内適応指導教室の運営のほか，学校におけるコーディネーターの役割を担うなど，不登校児童生徒への対応に専任的に従事する不登校対応教員を配置
Q-Uアンケートの実施	不登校やいじめの未然防止及び早期発見のための，Q-Uアンケートを行い，この分析結果に基づいた支援を実施
適応指導教室の運営 (サテライト事業を含む)	心理的，情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に，個別面接や集団生活への適応指導を組織的・計画的に行うことにより，早期の学校復帰や社会的自立を支援
スクールカウンセラーの配置等	子どもに関する問題について，早期発見・早期対応を図り，問題の深刻化を防止するため，「心の専門家」であるスクールカウンセラーを市立の全中学校・高等学校へ配置し，学校の教育相談体制を充実・強化
スクールソーシャルワーカーの配置	複雑・多様化している児童生徒の不登校や問題行動等に対応するためスクールソーシャルワーカーを配置し，関係機関との連携により効果的な支援を実施
教育相談機能の充実	不登校をはじめとする問題を解決するために，教育カウンセラーによる電話・面接相談を実施

いじめゼロプロジェクト	いじめの未然防止の観点から、児童生徒が主体的にいじめについて考え、いじめが起きにくい学級や学校を作る取組及び保護者・地域等への啓発活動を実施
NPO との共働による不登校児童生徒の保護者支援事業（不登校よりそいネット）	教育委員会とNPO との共働事業「不登校よりそいネット」において、子どもの不登校に悩む保護者などからの問い合わせに対応する「不登校ほっとライン」や、「不登校の悩み語り合いませんか」などの保護者支援事業を実施
思春期ひきこもり等相談事業	思春期後半のひきこもり、またはひきこもり気味の子ども の状況を改善するため、思春期訪問相談員の派遣等による支援を実施
思春期集団支援事業	心のケアを必要とする不登校やひきこもりに悩む思春期後半の子どもに、自立に向けた場を提供し、専門的な集団支援を実施
ひきこもり地域支援センターの運営 （地域思春期相談事業）	大学との連携により思春期のひきこもり地域支援センター「ワンド」において、ひきこもり状態にあるおおむね15歳から20歳のひきこもり等を対象に、大学構内のフリーなスペースによる集団支援と本人・家族への相談・支援を実施
成人期ひきこもり地域支援センター事業（概ね20歳以上）	成人期ひきこもり者の支援を充実するため、支援の核となる「よかよかルーム」において、相談支援体制を確保するとともに、ひきこもり本人の自立の相談・支援を実施
若者のふらっとホームサポート事業	中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り、自由に過ごすことができる居場所の提供や若者の居場所を運営する団体への支援を行い、若者の自立心や社会性の醸成と健全育成を推進
遊び・非行型の不登校児童との居場所づくり事業	非行などの問題を抱え、学校生活に适应できない児童生徒に対し、空き教室や公民館を活用して学習などの支援を実施
子ども・若者活躍の場プロジェクト	非行・ひきこもりなど、困難を有する若者が、農業体験等を通して立ち直り等支援や就労などに向けた第一歩を踏み出す機会を創出

6 子どもの貧困問題への対応

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援等の取組を推進します。

【主な事業】

事業名	事業概要
子どもの健全育成支援事業	被生活保護有子世帯に対し、学校等関係機関との連携を図りながら、家庭が抱える様々な課題への取組や、子どもの就学や進学に係る相談・支援を行い、将来における社会的・経済的自立を支援
子どもの学びと居場所づくり事業	「家」と「学校」に自分の居場所や学習環境がなく、学習が遅れているという課題を抱えた主に被生活保護世帯の子どもに、「学び」と「社会とのつながり」のための居場所を提供し、学習支援と生活や進路等に関する相談対応、助言・指導を実施
高校進学支援プログラム	中学校3年生の子ども及びその親に対し、進学費用の準備や学習環境の確立など高校進学への意識を高めるための支援を実施

7 子どもの権利の啓発

子どもにかかわる指導者をはじめ、すべての市民が子どもの権利を尊重する意識を高めるよう、様々な機会を捉え、児童の権利に関する条約の周知徹底や、虐待、体罰、いじめの防止などについての啓発活動を実施します。

また、外国籍等の子どもを含むすべての子どもが、お互いの文化の違いを尊重し、共に生きる心を育む環境づくりを進めるとともに、外国人の子どもが学校や地域においてコミュニケーションが図れるよう、日本語等の習得の支援を行います。

【主な事業】

事業名	事業概要
地域での人権教育の推進	公民館や市民センターなどを中心に、子どもの人権に関する学習の場の提供や研修会、講演会などの啓発事業を実施
学校・保育所等での人権教育の推進	教育活動全体を通じた人権教育を教員及び職員の共通理解・認識のもとに、組織的・計画的に推進し、子どもの人権感覚を高め、様々な人権問題に取り組む実践的な行動力を育成
人権啓発センター事業の推進	市民一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現を目指して、人権についての啓発、情報提供、相談などの事業を実施

8 子どもの社会参加

家庭、学校、地域など子どもを取り巻くすべての大人が、子どもの発達段階に応じた子どもの権利について理解するとともに、子どもが意思表示する機会を確保し、まちづくり、子どもにかかる事業の実施や計画の策定などにおいて、子どもの意見の反映に努めます。

また、子どもを社会の一員として、責任を持った「ひとりの市民」として尊重し、子どもの主体的な活動を促進します。

【主な事業】

事業名	事業概要
子どもの夢応援事業	子どもたち自らが企画・立案したユニークで夢のある行事や活動の実施のため、活動経費の一部を助成し、より多くの人の参加を促進
公園再整備事業 (再掲)	都市公園等の整備や再整備において、見通しの確保等により子どもが安心して遊べる空間づくりや親も安心してそれを見守り快適に時間を過ごすことができる公園内の居場所の確保、子どもが多様な遊びができる場づくりを推進
身近な公園個性化事業 (再掲)	地域住民からより愛着を持って親しまれる公園を目指して、ワークショップ等住民参加型の手法を用いて身近な公園の整備を進めるとともに、多様な公園ニーズへの対応を促進

目標2 安心して生み育てられる環境づくり

【前計画での取組と成果】

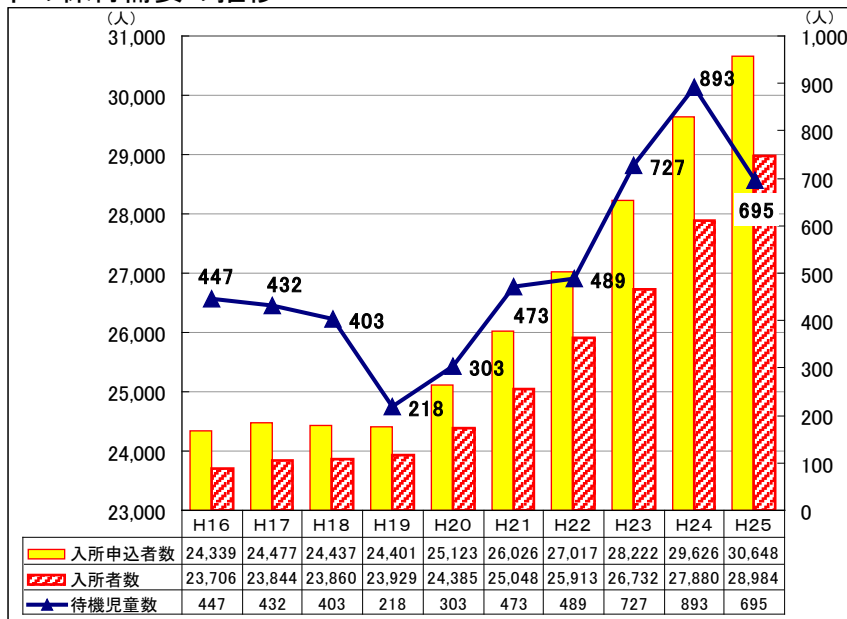
- 保育需要の急増に対応して集中的に保育所整備を実施した結果、平成24年度末時点での定員数は27,664人となり、平成26年度末の目標定員数26,519人をすでに達成するとともに、平成25年度当初の待機児童数は6年ぶりに減少しています。
- 延長保育、特定保育、病児・病後児デイケア事業、一時預かり事業など、多様な保育サービスの充実に取り組んでいます。
- 4か月健診時のアンケート調査において、育児は楽しいと答えた母親の割合は増加しています。
- 企業におけるワーク・ライフ・バランスを支援するとともに、“「い〜な」ふくおか・子ども週間♡”の推進により、子どもを生み育てながら安心して働き続けることができる環境づくりに社会全体で取り組んでいます。
- 福岡市における男性の育児参加率は増加しており、女性の出産に伴う離職率も減少傾向にあります。

【現状と課題】

- 平成27年4月にスタートする「子ども・子育て支援新制度」に対応し、幼児教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の充実を図っていく必要があります。
- これまで、保育所整備を進め待機児童の解消を図ってきましたが、今後も共働き家庭の増加や転入者が多い状況等により保育を必要とする子どもの数は増加すると考えられます。地域の特性や子どもの年齢を考慮した細かな対応が必要です。
- 病児保育や就労形態の多様化等に対応した延長保育、休日保育など、多様な保育サービスの一層の充実が求められています。
- 安心して子どもを生み育てるためには、妊娠・出産期からの切れ目のない支援が必要となっており、特に、出産前後の育児不安が強い時期における母親への支援が求められています。また、安全・安心な妊娠と出産のため、情報提供や普及啓発が重要となっています。
- 生活習慣病に罹患する子どもが増加しており、妊婦や乳幼児の保護者を対象とした健康づくりについての指導や啓発の充実を図る必要があります。
- 非正規雇用率の上昇やひとり親家庭の増加等により、経済的支援が必要な家庭が増えています。
- 男性の育児参加率は増加しており、女性の出産に伴う離職率も減少傾向ではありますが、今後もさらに、市民・地域・企業と共働き、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進していく必要があります。

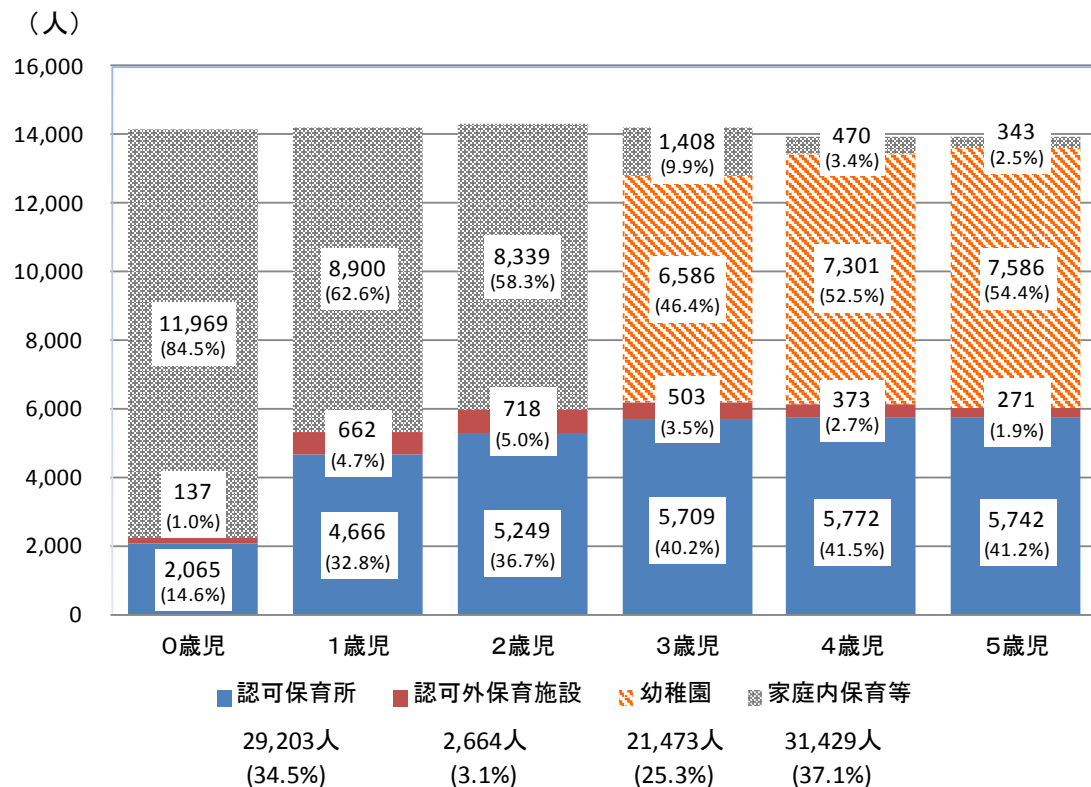
【関連データ】

●福岡市の保育需要の推移



資料:福岡市こども未来局

●未就学児童の保育状況

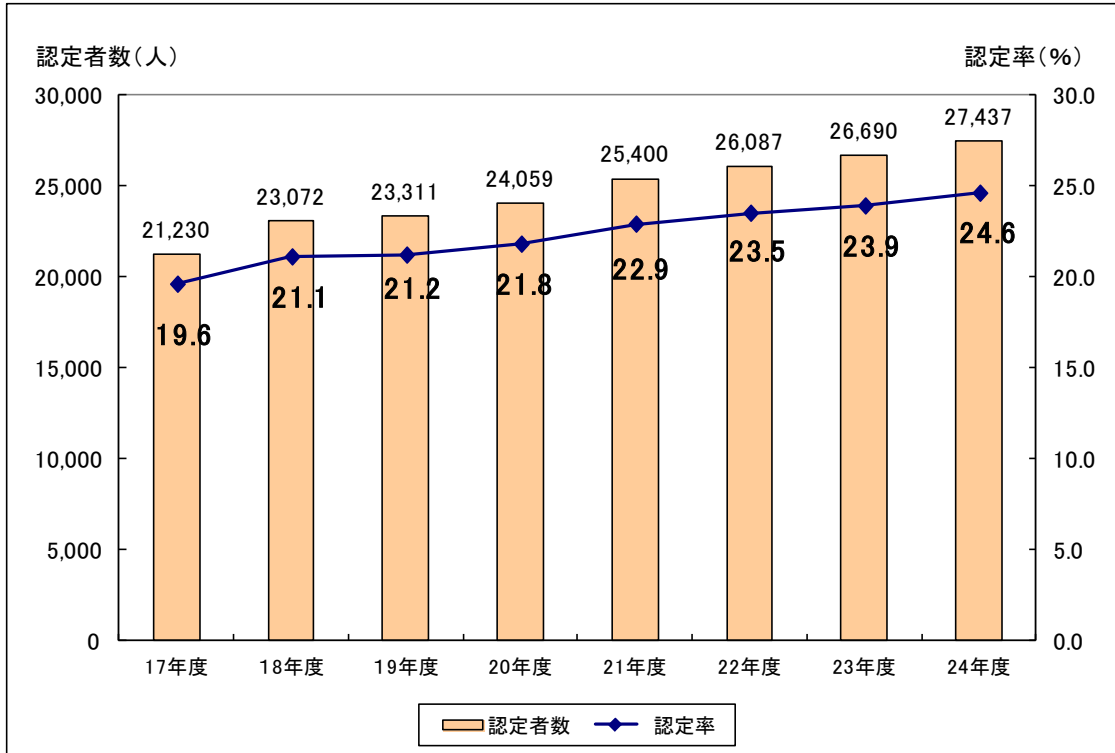


※ 保育所入所者数及び幼稚園入園者数は、平成25年5月1日現在

※ 認可外施設入所者数は、平成25年4月1日現在

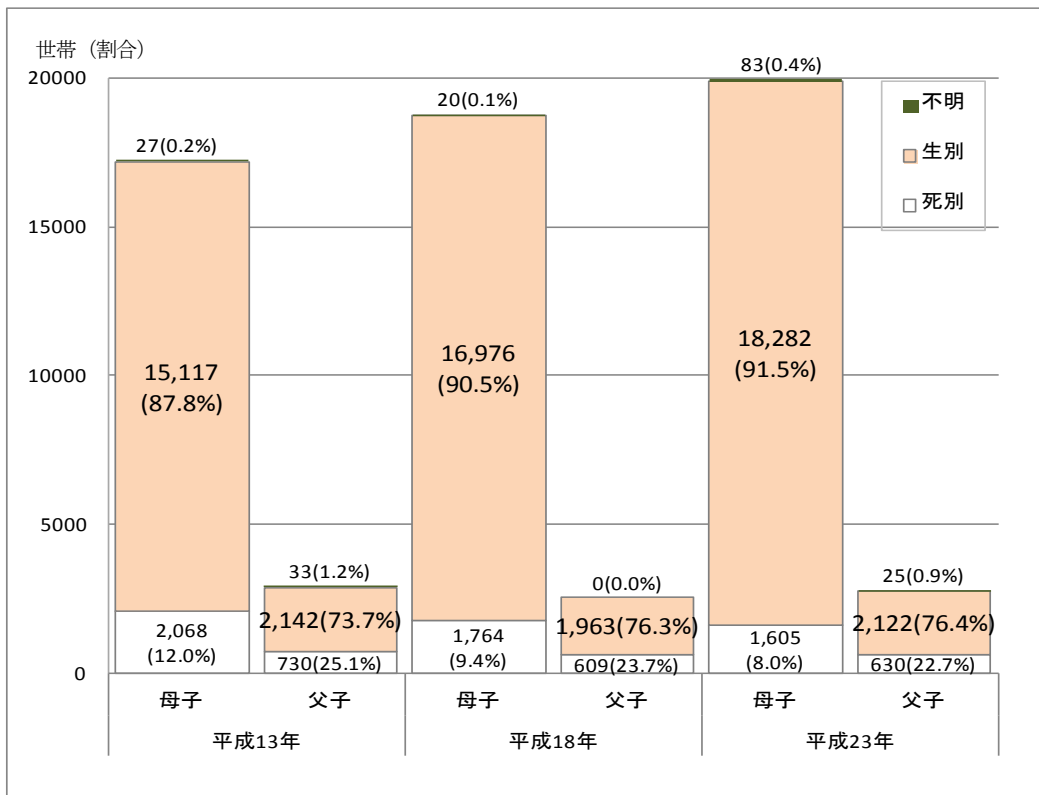
資料:福岡市こども未来局, 福岡市教育委員会

●就学援助の推移（小中学生）



資料:福岡市教育委員会

●母子家庭、父子家庭の原因別世帯数（推計）



資料:福岡市ひとり親家庭実態調査(平成23年11月1日現在)

施策の方向性

すべての子どもが健やかに生まれ育つよう、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を充実するとともに、「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、質の高い教育・保育を必要な子どもに確実に提供し、すべての子どもの健やかな成長を支援します。

また、共働き家庭の増加や就労形態の多様化等に対応するため、多様な保育サービスの一層の充実を図るとともに、市民、地域、企業と共働き、男性も女性も仕事と子育てが両立できる環境づくりに取り組みます。

【成果指標】

	現状値 (H26 年度末)	目標値 (H31 年度末)
4 か月児健診時アンケート調査（母親）	育児心配：％ 疲れる：％ 楽しい：％	育児心配：％ 疲れる：％ 楽しい：％
男女の固定的な役割分担意識の解消度	％	％
父親の家事・育児の時間		

【事業目標】

（子ども・子育て支援法の必須項目）

事業名 (国事業名)	指数	設定 区域		現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
				H26 年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	H31 年度末
延長保育事業 (時間外保育事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						
病児・病後児デイケア事業 (病児保育事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						
一時預かり事業 (一時預かり事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						
子どもショートステイ (子育て短期支援事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						
福岡市保育コンシェルジュ (利用者支援に関する事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						
妊婦健康診査 (妊婦に対して健康診査を実施する事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						

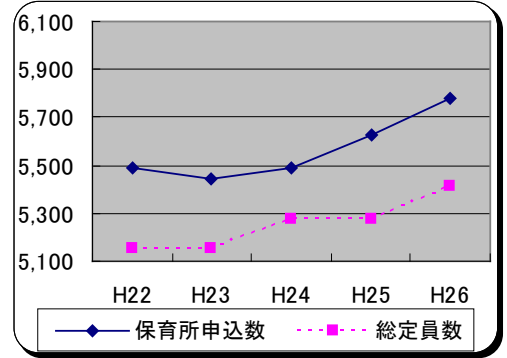
～行政区ごとの現状と計画（量の見込みと確保の内容）～

○区

《現状》

- ◆就学前児童数 人 (H22) → 人 (H26)
- ◆保育所入所申込数 人 (H22) → 人 (H26)
- ◆保育所入所者数 人 (H22) → 人 (H26)
 - ・保育利用率 % (H22) → % (H26)
- ◆待機児童数 人 (H22) → 人 (H26)
- ◆保育所整備数（見込み含む） 人分 (H22～26)

- ◆幼稚園園児数 人 (H25)
 - ・預かり保育利用者数 人 (H25)
- ◆認可外保育施設利用者数 人 (H25)



《平成27年度～31年度の教育・保育の必要量の見込みと確保方策について》

○ 区		H27				H28				H29				H30				H31			
		3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳	3～5歳	3～5歳	1～2歳	0歳
		学校教育のみ	保育の必要性あり			学校教育のみ	保育の必要性あり			学校教育のみ	保育の必要性あり			学校教育のみ	保育の必要性あり			学校教育のみ	保育の必要性あり		
①	量の見込み (保育利用定員総数)																				
②	確保の内容																				
	地域型保育事業																				
	②-①																				

(福岡市独自項目)

事業名	指数	現状値 (H26年度末)	目標値 (H31年度末)
休日保育	実施か所数		
母子保健訪問指導	訪問率		
“「い～な」ふくおか・子ども週間”賛同企業・団体数	賛同数		
都心部新婚・子育て世帯住まい支援事業	入居戸数		
新婚・子育て世帯等が安心して住める市営住宅の整備	整備戸数		
全歩道のうちフラット化された歩道の割合	割合		

※ただし、事業の実施は毎年度の予算編成過程で決定

1 幼児教育・保育の充実

「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、就学前の子どもに質の高い教育・保育の安定的な提供を行い、すべての子どもの健やかな成長を支援します。

(1) 教育・保育の提供体制の確保

- ・教育・保育の提供にあたっては、区域内の需要に柔軟に対応できるよう、行政区を提供区域として設定し、体制を確保します。
- ・保育のニーズについては、これまでの集中的な整備により保育所へ入所できない子どもは減少しましたが、女性の就業率の増加などに伴い、今後も入所申込数は増加すると考えられます。このニーズに的確に対応するため、幼稚園、保育所や認定こども園、小規模保育事業等の地域型保育事業の提供体制を確保します。
- ・ニーズに合った教育・保育の利用ができるよう、保護者への情報提供、相談支援を行う福岡市保育コンシェルジュの活動の充実を図ります。
- ・教育・保育施設、地域型保育事業への多様な主体の参入促進については、調査研究を行います。

(2) 保育士等の人材確保

- ・保育士の専門性の向上と質の高い人材を安定的に確保するため、保育士・保育所支援センターに保育士就職相談員を配置し、潜在保育士等への就職あっせん等を行うとともに、就労、就業継続のための支援を推進します。

(3) 多様な保育サービスの充実

- ・保護者のニーズに柔軟に対応するため、延長保育、休日保育、病児保育、一時預かりなど、需要動向を踏まえながら多様な保育サービスの充実を図ります。

(4) 教育・保育の質の向上

- ・教育・保育の提供については、子どもの幸せとともに、保護者の生活実態等を十分に踏まえることが必要です。子育てと仕事の両立支援の観点に加え、子育ての孤立化等の問題なども含め、子どもと子育て家庭への支援の観点から教育・保育を提供します。
- ・教育・保育に携わる関係職員の資質や専門性の向上のため、職員の研修の充実に努めるなど、教育・保育を支える基盤の強化を図ります。
- ・認可外保育施設については、保育内容や児童の健康、安全・衛生面の充実を促進します。

(5) 教育・保育の連携推進

- ・幼稚園，保育所や認定こども園等においては，子どもの生涯にわたる生きる力の基礎を育成するため，家庭及び地域との連携のもと，乳幼児の心身の発達に応じた教育・保育の推進に努めます。
- ・幼稚園，保育所や認定こども園と小学校等や地域型保育事業者との連携を強化し，質の高い教育・保育をめざします。

【主な事業】

事業名	事業概要
福岡市保育コンシェルジュ	各区に福岡市保育コンシェルジュを配置し，保育を希望する保護者に対して，個々のニーズに合った保育サービス等について情報を実施
保育士就職支援事業	保育士等の安定的な人材確保のため，保育士・保育所支援センターにおいて，就職あつせん等を行うとともに，就職支援研修を実施するなど，潜在保育士等への支援を実施
延長保育 (時間外保育事業)	保護者の就労形態の多様化による保育時間の延長に対する需要に対応するため，延長保育を実施
休日や夜間の保育	就労形態の多様化に伴い，保護者が日曜・祝日や夜間等に就労することにより，休日や夜間において保育が必要な場合の保育需要に対応
障がい児保育	保育に欠け，発達に遅れがある，または心身に障がいをもつ子どもを保育所に受け入れ，健常児とともに統合保育を実施し，健全な成長発達を促進するなど，障がい児の福祉の増進を図る
一時預かり事業	保護者等が冠婚葬祭や通院，リフレッシュ等必要な場合，子どもを一時的に預かることで，乳幼児の保護者の子育てに関する不安感・負担感を軽減し，虐待防止と児童の健全育成を推進
病児・病後児デイケア事業	保育所等へ通っている子どもが病気の際，保護者が仕事の都合などで看病できない場合に，病児デイケアルームで一時預かりを実施
子育て支援短期利用事業 (子どもショートステイ)	保護者が病気などで家庭での養育が一時的に困難な子どもを，児童養護施設等で短期間の預かりを実施
保育所職員等研修事業	保育所等において，保育内容や専門性を高めるための研修（保育，健康・安全，子育て支援に関する研修等）を実施するとともに，職種別・階層別合同研修，全園対象の区別研修等を実施
保幼小連携教育の充実	教員等の参観や意見・情報交換等を行う合同研修を実施するとともに，各校種間の連携のあり方について意見交換を行うため，幼稚園，保育所，小学校，中学校などの代表者による「保・幼・小・中連絡協議会」を設置
園庭開放，園行事の地域開放等	地域に開かれた社会資源として，保育所の有する専門的機能を地域のために活用していくことを目的とし，地域の子ども，子育て家庭，高齢者との交流を支援

2 母と子の心と体の健康づくり

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を充実するとともに、小児医療や食育の充実を図るなど、母と子の心と体の健康づくりを推進します。

(1) 健康づくりの推進

母親が安心して出産し、子どもが健やかに生まれ育つためには、出産前から出産後、乳幼児期と一貫した支援が必要です。

特に、育児不安が強い出産後早期の支援や、妊娠・出産等に関する正しい情報提供や啓発等が重要になっており、母子保健施策の充実を図ります。

●健康診査・指導、予防接種の推進

- ・妊婦及び胎児の健康管理の充実・向上、疾病や異常の早期発見や予防などのため、医療機関等での妊婦健康診査について費用を助成します。
- ・乳幼児の心身の健やかな成長と障がいの早期発見・早期治療などのため、乳幼児健康診査を実施し、必要に応じて、保健指導や関係機関への紹介などの支援を行います。
- ・感染症予防のため、予防接種を推進します。

●情報提供や相談事業の充実

- ・家庭や地域など身近に場所に、妊娠、出産や育児等について相談ができる人が少ない環境の中、インターネット等で情報を集める人が増えており、安心・安全な妊娠・出産のため、市のホームページなどにより妊娠・出産等に関する適切な情報提供と啓発に取り組むとともに、マタニティスクールや新生児訪問指導、乳幼児健康診査など様々な機会を捉え、適切な情報提供と相談事業の充実を図ります。
- ・妊婦や乳幼児の保護者を対象に、子どもの食生活、早寝早起きなどの基本的な生活習慣の形成や、テレビ等のメディアの影響、乳幼児の死亡原因の大きな割合を占める家庭内等での事故の予防や安全対策、応急手当などについて情報提供や啓発を推進します。

●妊産婦等の支援の充実

- ・産科医療機関等と連携し、必要な妊産婦に対し、妊娠期から保健師の家庭訪問等による支援を行います。
- ・助産師などの専門スタッフによる新生児訪問の充実を図るなど、育児不安が強い産後早期の支援の充実を図ります。
- ・乳幼児健康審査などにおいて、支援が必要な母親を把握し、保健師による家庭訪問や子ども家庭支援員の派遣などを行うとともに、医療機関や民生委員・児童委員、主任児童委員等と連携し、きめ細かな支援を行います。



●学校等や地域における健康づくり

- ・幼稚園・保育所や小・中学校においては、園児，児童生徒への健康教育や給食などを通して、健康についての自己管理能力を高めるとともに、健康診断等を実施し、子どもの健康の保持増進を推進します。

(2) 小児医療の充実

- ・小児医療については、新病院（こども病院）において高度専門医療を提供するとともに、周産期医療に取り組みます。
- ・急患診療センター等に従事する医師の確保を図るなど、初期救急医療体制を強化し、小児救急医療体制の充実を図ります。
- ・未熟児，慢性疾患等長期療養児等を持つ親に対し、医療費の経済的支援に加え、適切な情報提供を行うとともに、身近な地域において、慢性疾患を抱える子どもとその家族への支援の充実を進めます。

(3) 食育の推進

- ・乳幼児期は、食習慣の基礎が確立する大切な時期です。「子どもの心とからだの健康のための食生活の大切さ」の理解促進に努め、家庭・保育所・幼稚園，認定子ども園等において、生活や遊びの中で子どもが食に興味を持つよう，発達段階に応じた食育を進め、「食を営む力の基礎づくり」を行います。
- ・学齢期は、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を体得する大切な時期です。これらを身につけ、食事を通して自らの健康管理ができるよう，学校ごとに食育指導計画を作成し，学校教育活動全体の中で広く食に関する指導を行います。
- ・子どもの健康づくりを進めるため，食品の安全性確保に努めるとともに，食生活に関する情報発信や調査研究の充実を図ります。

(4) 不妊等に悩む人への相談体制と支援

- ・子どもを持つことを望んでいるにもかかわらず，不妊に悩み，治療を受ける夫婦が抱える心の悩みの相談対応や不妊治療費の助成を実施します。

【主な事業】

事業名	事業概要
妊婦健康診査	妊婦及び胎児の健康管理の充実を図るため，委託医療機関にて健康診査を実施

乳幼児健康診査	4か月児，1歳6か月児，3歳児を対象に保健福祉センターで医師等による総合的健康診査，及びその結果に基づく保健指導を実施。また，10か月児を対象に委託医療機関による健康診査を実施し，乳幼児の健康管理の向上を図る
妊婦歯科健康診査	女性の生涯を通じた歯の健康，及び，赤ちゃんの健やかな成長のため，妊婦を対象とした歯科健診を委託歯科医療機関で実施
乳幼児歯科健康診査	保育所及び幼稚園に通園する乳幼児の歯科疾患の早期発見・治療の指導を行うため，委託歯科医療機関が保育所・幼稚園で歯科健康診断を実施
障がい児歯科健康診査	障がい児の早期からのむし歯等の歯科疾患を予防し，かかりつけ歯科医を持つことを目的に，歯科健診を委託歯科医療機関で実施
母子巡回健康相談	母親の妊娠，出産，育児に関する不安や悩みを解消するとともに，子どもの健全育成を図るため，公民館などの市民の身近な場所で母子巡回健康相談を実施し，健康相談や「親子歯科保健教室」などの健康教育を実施
母子保健訪問指導	妊産婦・新生児・未熟児に対して，母子訪問指導員や校区担当保健師による訪問指導を実施
母親の心の健康支援事業	妊産婦や新生児に対する母子保健訪問指導において，身体の状況，母親の心の健康状態の把握に努め，継続的な支援が必要な場合には，助産師及び保健師による継続訪問を行い，育児不安が強い場合は「こども家庭支援員」を派遣し，支援を実施
こんにちは赤ちゃん訪問事業（再掲）	民生委員・児童委員が，赤ちゃんの生まれた家庭を訪問し，地域の子育て支援の情報提供などを実施
ブックスタート事業	4か月児健診時に絵本を配付し，ボランティアによる絵本の読み聞かせ等を通じて，親子が相互に語りかけることの大切さ，楽しさを伝え，よりよい親子関係を築いてもらうとともに読書活動を促進
離乳食教室等	乳幼児の健全な発育と健康の保持増進をねらいとして乳児のよい食習慣の確立を図るため，上手な離乳食の進め方や作り方，与え方について実演・試食を伴う指導を実施
保育所・幼稚園での食育の推進	発育発達に応じた保育所給食，給食を活用した食育活動（季節の食材，行事食，給食の展示，食事のマナー等）を実施。また公民館等での乳幼児の保護者対象の調理実習により子どもの食事についての悩み等への支援を実施
食に関する指導の推進，学校等における食育推進事業	校長を中心とした食育推進指導体制の整備及び栄養教諭による食育推進事業（料理教室や給食コンテスト等）を実施

食育推進	「第2次福岡市食育推進計画」に基づき関係局・区の連携により全市的な食育の推進及び普及啓発を図る
各区における食育推進事業	母子巡回や子育てサロン、乳幼児ふれあい学級の間等を活用し、乳幼児や学童の食育を推進
特定不妊治療費助成	子どもを望む夫婦に対し、高額の治療費がかかる保険適用外の特定不妊治療費の一部を助成。また、不妊に関する悩みや相談を専門医師または助産師等による個別相談（予約制）を実施

3 ひとり親家庭への支援

福岡市におけるひとり親家庭は増加傾向にあります。

各種相談を通して、それぞれの家庭が抱える問題に対しきめ細かな支援を実施するとともに、子育てと就労の両立を支援し、自立に向けた取組を推進します。

(1) 相談体制の充実

- ・区役所（保健福祉センター）、家庭児童相談室、ひとり親家庭支援センター、男女共同参画推進センターにおける相談体制の充実を図るとともに、それぞれの連携を強化します。

(2) 子育てや生活支援

- ・ひとり親家庭が安心して子育てを行うことができるよう、子育てや日常生活、子どもの学習面での支援を推進します。
- ・特に、父子家庭に対する生活支援施策の充実を図ります。

(3) 就業支援

- ・ひとり親家庭の就業支援のための中核的な施設であるひとり親家庭支援センターにおいて、相談から就業まで一貫した支援を行います。
- ・ひとり親家庭支援センター、公共職業安定所、関係局の連携を図り、就業支援に向けた取組を強化します。
- ・特に、母子家庭の自立に向けて、就業に有利な資格の取得や能力開発など就業や転職のための支援を実施します。

(4) 経済的支援

- ・経済的支援を必要とするひとり親家庭に対して、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る取組を推進します。

(5) 養育費の確保

- ・子どもの養育に対する責務は両親にあり、別れた配偶者から受け取る養育費は、子どもが健全に育っていくために必要なものであるため、養育費の取得に関する啓発や、法律面での相談の場を提供します。

【主な事業】

事業名	事業概要
ひとり親家庭ガイドブックの発行	ひとり親家庭向けの施策をまとめたガイドブックを発行し、施策の周知を図る
家庭児童相談室	区役所（保健福祉センター）家庭児童相談室において、母子自立相談、婦人保護相談を実施
ひとり親家庭支援センター	ひとり親家庭支援センターにおいて各種相談（生活、就業など）を実施
ひとり親家庭支援センターにおける法律相談	養育費の取り決め、親権、金銭トラブルなど法律を実施
ひとり親家庭支援センターにおける就業支援講習会	就業に結びつく可能性の高い技能・資格を取得できるように、就業支援講習会を開催
ひとり親家庭支援センターにおける自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者を対象に、個別面談を通して個々の状況に応じた自立支援プログラムを策定
男女共同参画推進センターにおける法律相談、セミナー	養育費確保に関する啓発のための法律講座の開催や法律相談を実施
市営住宅の優先入居	市営住宅の定期募集の申し込みにあたり、ひとり親家庭に対して抽選の優遇制度を適用する。また、一定の要件に該当するひとり親家庭については、優先入居制度による入居を実施
母子生活支援施設における自立支援	母子家庭等を入所させ保護するとともに、自立促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者に対する相談、援助を実施
自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母等が能力開発のために教育訓練講座を受講し修了した場合に、受講料の2割、最高10万円までの給付金を支給
高等技能訓練促進費事業	母子家庭の母等が看護師等の就職に有利な資格を取得するため、養成機関において2年以上修業している場合に、2年間を上限に促進費を支給
児童扶養手当	ひとり親家庭等の生活安定と自立を促進するため、18歳に達する日以降の最初の3月31日まで（障がい児については20歳未満）の子どもを監護しているひとり親家庭の父または母、もしくは養育者に手当を支給

母子寡婦福祉資金貸付事業	母子及び寡婦世帯の生活の安定と、その扶養する子どもの福祉の増進を図るため、原則、無利子で修学資金・就学支度資金等の貸付を実施
ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭の親と子ども、父母のない子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成（児童扶養手当に準拠した所得制限あり）

4 子育て家庭への経済的な支援

子育てにかかる経済的負担の軽減に対する市民ニーズは高く、社会全体で子育て家庭を支援する取組を推進します。

中学校修了までの子どもを対象とした児童手当を支給するとともに、子どもの健やかな成長を願い、安心して医療機関を受診できるよう、子どもに対する医療費の助成等を行うほか、必要な教育・保育を受けることができるよう助成を行います。

【主な事業】

事業名	事業概要
児童手当	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援するため、子どもを監護する者に手当を支給（国内に住所を有する者が、中学校修了前(15歳)までの子どもを監護し、生計を維持している場合に支給）
子ども医療費助成	子どもの健やかな成長を願い、安心して医療機関で受診できるよう医療費を助成（通院：小学校就学前まで、入院：小学校6年生まで）
就学援助	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、給食費、学用品費、修学旅行費などを援助することにより、児童生徒が支障なく義務教育を受けることができるように支援

5 仕事と子育てが両立できる環境づくり

男女共同参画による子育てを促進するとともに、働き方の見直しに向けた環境整備を推進し、子どもを生み育てながら安心して働き続けることができる環境づくりに社会全体で取り組みます。

(1) 子育てへの男女共同参加の促進

- ・男女共同参画推進センターや市民センター、公民館などにおいて、男女共同での子育て意識を高めるための講座等を開催するなど、市民への啓発を推進します。
- ・母子健康手帳交付時やマタニティスクールにおいて、妊娠等の支援に関する制度や、問い合わせ機関の紹介を行うほか、父親の育児参加を促進するための講演会の開催等を行います。

- ・学校教育においては、子育てに対する男女共同参画への理解が深まるよう、学校行事や教科の学習、啓発冊子の活用による取組を推進します。
- ・妊娠、出産、育児等で仕事を離れていた人が、再就職に必要な力を身につけ、離職期間のブランクを克服するための講座等を開催するなど、母親等の再就職支援を行います。

(2) 企業における仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

- ・企業において、一般事業主行動計画に基づき、労働時間の短縮や育児休業制度等の充実など、子育てに配慮した多様な働き方を推進するための取組を支援します。
- ・子育て中の人をはじめ、働く人すべてが、仕事と生活の調和が図れる職場づくりを進めるため、福岡市の産学官によるワーク・ライフ・バランス推進研究会において、福岡の企業における推進策を提唱します。
- ・子どもを生み育てながら安心して働き続け、能力を發揮できる環境づくりを進めるため、企業の意識改革や社内活動の支援を行うとともに、企業のネットワーク形成により、女性活躍支援に取り組む企業の創出を図ります。

(3) 社会全体での子育て支援

- ・毎月1～7日を“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”と定め、個人や企業、地域などが、それぞれの立場で子どもたちのためにできることに取り組み、社会全体で子どもたちをバックアップする運動の普及啓発を推進し、子どもと子育て家庭にやさしい社会をめざします。

毎月1～7日は

い～な ふくおか・子ども週間♡



【主な事業】

事業名	事業概要
男女共同参画推進センター啓発講座	男女共同参画に関する啓発講座の一環として、子育てをテーマとした講座を実施
企業のワーク・ライフ・バランス支援事業	企業が希望する日時・場所に講師を派遣する、企業向け出前型セミナー「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する講演会を開催
「い～な」ふくおかワーク・ライフ・バランスネットワーク形成事業	産学官によるワーク・ライフ・バランス推進研究会において、ワーク・ライフ・バランス推進策を検討

女性活躍企業応援事業	女性活躍に取り組む企業の社内活動等の支援や企業のネットワークづくりを実施
市民や企業と共働した子育て支援 (ワーク・ライフ・バランスの推進)	“「い〜な」ふくおか・子ども週間”の普及・広報、「子ども参観日」を実施

6 子育てを支援する住まいづくり・まちづくり

安心して子どもを生き育てることができるよう、良質な住まいづくりのための情報提供を行うとともに、子育て世帯の居住支援に関する施策を推進します。

また、市民、事業者及び行政それぞれが、ユニバーサルデザインの理念に基づいた取組を進め、子どもや子ども連れの人、妊産婦などが安心して外出し、安全で快適に利用できるバリアフリーのまちづくりを進めます。

【主な事業】

事業名	事業概要
都心部新婚・子育て世帯住まい支援事業	子育て支援及び都心部のコミュニティの活性化を図るため、都心部の公社借上特定優良賃貸住宅のストックを活用し、新規入居の新婚・子育て世帯を対象とした家賃助成による居住支援を推進
新婚・子育て世帯等が安心して住める市営住宅の整備	新婚・子育て世帯等が安心して子どもを生き育てることができるよう、ユニバーサルデザインの視点に立った市営住宅の整備を推進するとともに、大規模な市営住宅の建替に際して、子育て施設等を導入
道路のバリアフリー化の推進	妊婦、ベビーカー利用者や子ども、高齢者、障がいのある人など、誰もが安心して利用できるバリアフリー化された歩行空間の整備を推進
公共交通バリアフリー化促進事業	すべての鉄道やバスなどの公共交通利用者が安全かつ円滑に移動できるよう、交通事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化設備の整備やノンステップバスの導入について、その整備費用の一部に補助を行い、バリアフリー化を促進
バス利用環境の改善	バスの利便性向上を図るため、関係機関との連携により、バス停における上屋やベンチの設置を推進
「赤ちゃんの駅」事業	乳幼児親子が外出しやすい環境づくりを進めるとともに、地域社会全体で子育て家庭を支える意識の醸成を図るため、授乳やオムツ交換のスペースがある施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、各施設のシンボルマーク掲示を促進

7 子どもや子育て支援に関する情報提供

ホームページ「ふくおか・子ども情報」での情報提供やメールマガジンの配信、情報誌の発行のほか、テレビ等を活用し、子どもに関する施策や施設の情報、団体・サークル、イベントなどの民間の情報を含めた子どもや子育てに関する様々な情報を市民に分かりやすく提供します。

【主な事業】

事業名	事業概要
子ども情報提供	ホームページ「ふくおか・子ども情報」の管理・運営や、「ふくおか子育て情報ガイド」の発行等、子どもに関する行政や民間の様々な情報を広く市民に提供
各区子育て情報マップ	各区の子育て情報マップを作成・配布
転入世帯への子育て情報提供	転入時等に区の子育てに関する情報を提供するとともに、必要に応じて各相談窓口等を紹介

目標3 地域における子育ての支援と健やかな成長を支える環境づくり

【前計画での取組と成果】

- 保護者等が昼間家庭にいない子どもに遊びと生活の場を提供する留守家庭子ども会事業について、平成27年度当初の全校全学年受入に向けた拡充に取り組んでいます。
- 市内14か所に「子どもプラザ」を設置し、乳幼児親子が気軽に訪れ利用できる常設の遊び場を提供するとともに、市内61の小学校で放課後等の遊び場づくり事業を実施し、放課後に子どもたちが校庭等で安心して遊びや活動ができる場づくりを推進しています。
- 子どもに様々な体験活動の機会を提供するため、アジア太平洋こども会議・イン福岡をはじめとした国際交流活動や文化芸術、スポーツ、読書活動などの充実を図っています。
- 子どもが、社会との関わりを学び、自立した大人へと成長していくよう、中学校での職場体験学習を実施するとともに、小中学生を対象に子どもの主体性を育む体験の場「ミニふくおか」や、中高生を対象に自分の将来を考える学びの場「中高生夢チャレンジ大学」を実施し、様々な体験や人との交流を通して、子どもの主体性の醸成と職業観の育成に取り組んでいます。

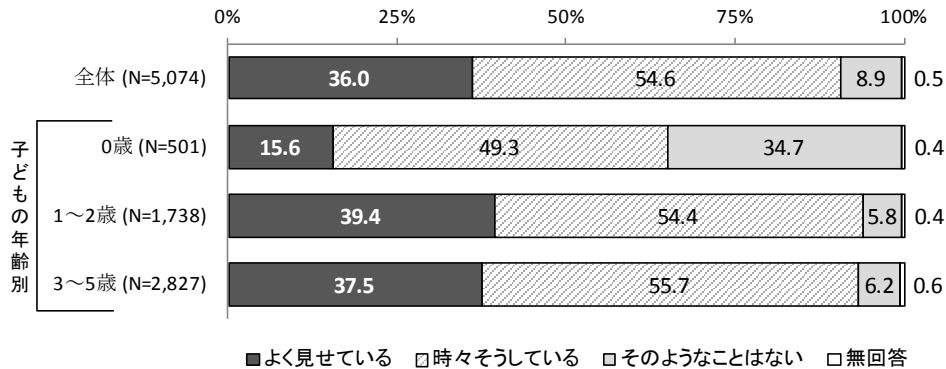
【現状と課題】

- 乳幼児の保護者の約9割が子育てを楽しんでいる一方で、都市化・核家族化や転入者が多い状況等を背景に、地域のつながりが希薄化しており、地域や社会から孤立しがちな子育て家庭が増え、約1割の保護者が子育てに「不安や負担を感じる」、約6割が「多少は不安や負担を感じる」と答えています。
- 共働き家庭の増加等により、地域における子育て支援者や子どもを育成する指導者等が減少しており、今後も、地域で子どもを見守り育むしくみづくりを進めていく必要があります。
- 誰もが思いやりをもち、すべての人にやさしいまち「ユニバーサル都市・福岡」の実現に向け、障がいのある子どもとその家族をはじめ、すべての子どもとその家族が地域社会で生活していくための環境づくりを進める必要があります。
- 家庭の子育て力の低下が指摘される中、これまで以上に、子どもの基本的な生活習慣や規範意識の醸成を図ることが求められています。昨今の携帯ゲーム機やスマートフォン等の普及に伴い、乳幼児期からのメディアへの接触のあり方に対応していく必要があります。
- 遊びや学びを通して、子どもが多様な人とふれあい、豊かな自己を形成していく場や機会が減少しており、コミュニケーション能力や自立心、主体性、協調性など子ども・若者の生きる力の低下が問題視されています。
- 若者の完全失業率や非正規雇用率、早期離職者率の高さや若年無業者の存在など、若者の社会的・職業的自立が課題となっています。
- 犯罪被害の低年齢化やインターネット等による有害情報の氾濫等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、子どもの安全確保策を進める必要があります。

【関連データ】

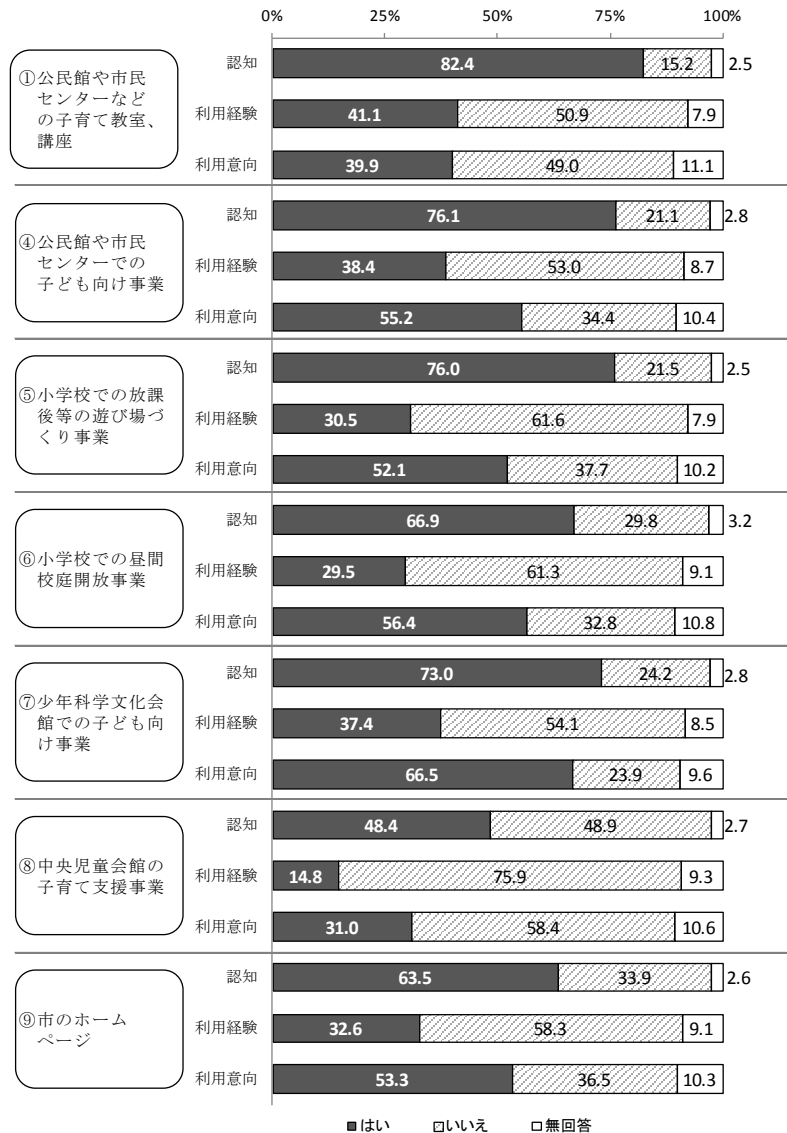
●乳幼児とメディアの接触（乳幼児の保護者）

忙しいときなど、何らかの理由で子どもにテレビ、ビデオ、携帯・スマートフォン、パソコン・タブレットなどを見せておくことがあるか。



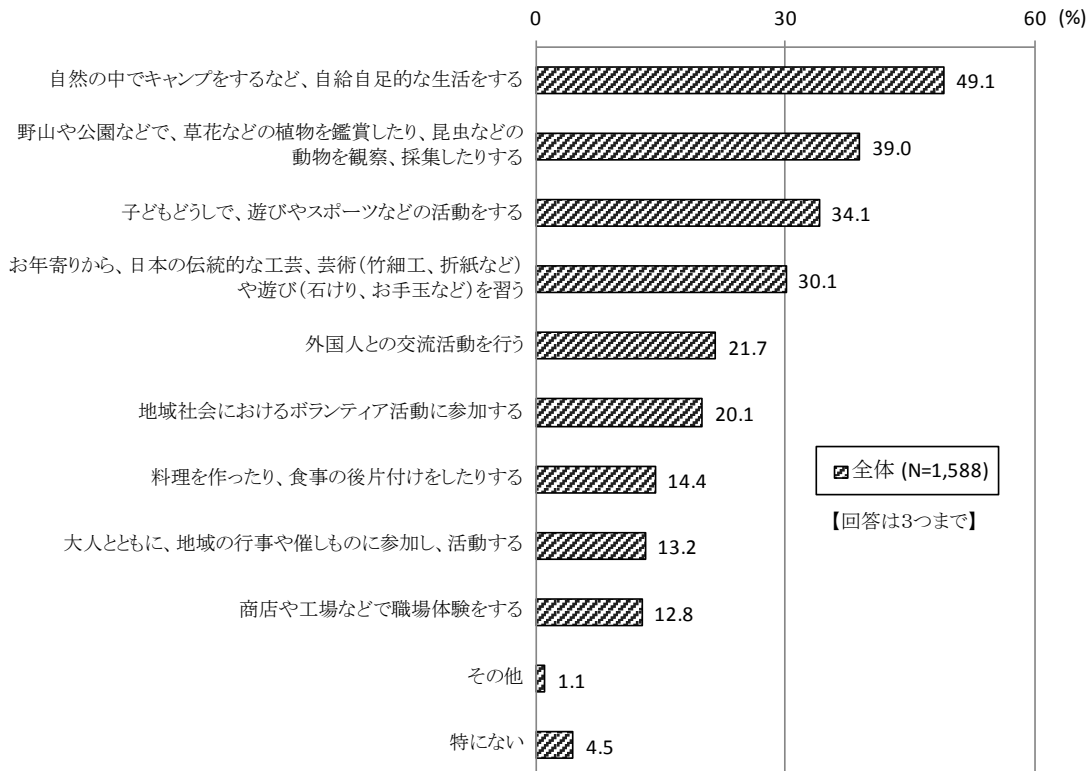
資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

●市子育て支援事業の利用意向等（小学生の保護者）



資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

●体験機会の減少（小学生の保護者）



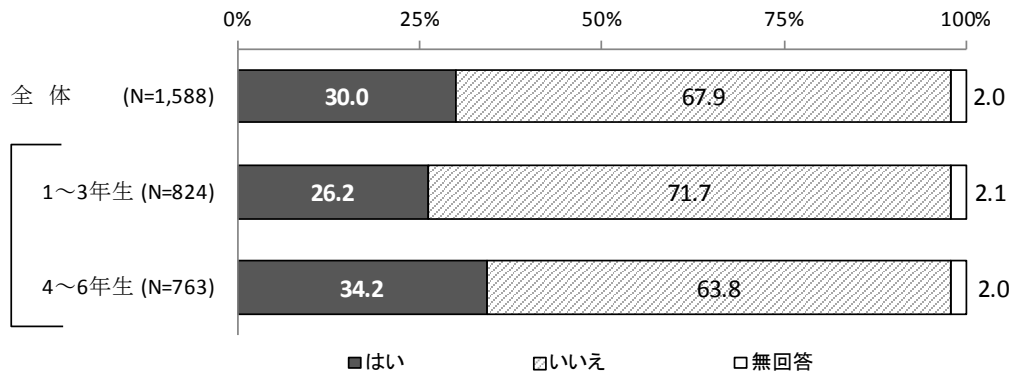
資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

●地域活動・ボランティア活動等への参加意向（中高生本人）

	今までの参加経験の有無			今後の参加意向			
	経験あり	経験なし	無回答	積極的に参加したい	積極的に参加したが、いざいざ	参加するつもり	無回答
(ア) 子ども会や公民館などでの活動	73.0	24.9	2.1	9.9	45.8	40.3	4.1
(イ) 体育・スポーツ大会や盆踊り大会などのお祭り	78.4	19.3	2.4	24.0	46.9	25.5	3.6
(ウ) 地域の環境美化や資源物回収に関する活動	58.8	38.9	2.4	11.4	53.5	30.9	4.3
(エ) 高齢者や障がい者のための福祉に関する活動	19.9	77.3	2.9	9.1	55.6	31.1	4.1
(オ) 外国人との交流や国際協力に関する活動	21.1	75.5	3.4	15.0	52.3	28.9	3.9
(カ) 募金活動やチャリティーバザーなどの活動	28.8	68.4	2.9	14.3	52.9	29.1	3.8
(キ) 災害支援のための活動	12.0	85.0	3.0	16.4	57.8	22.0	3.9

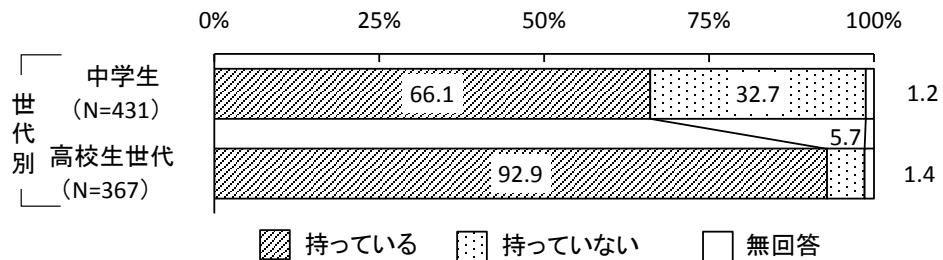
資料：H25福岡市青少年の意識と行動調査

●携帯電話やスマートフォンの有無（小学生の保護者）



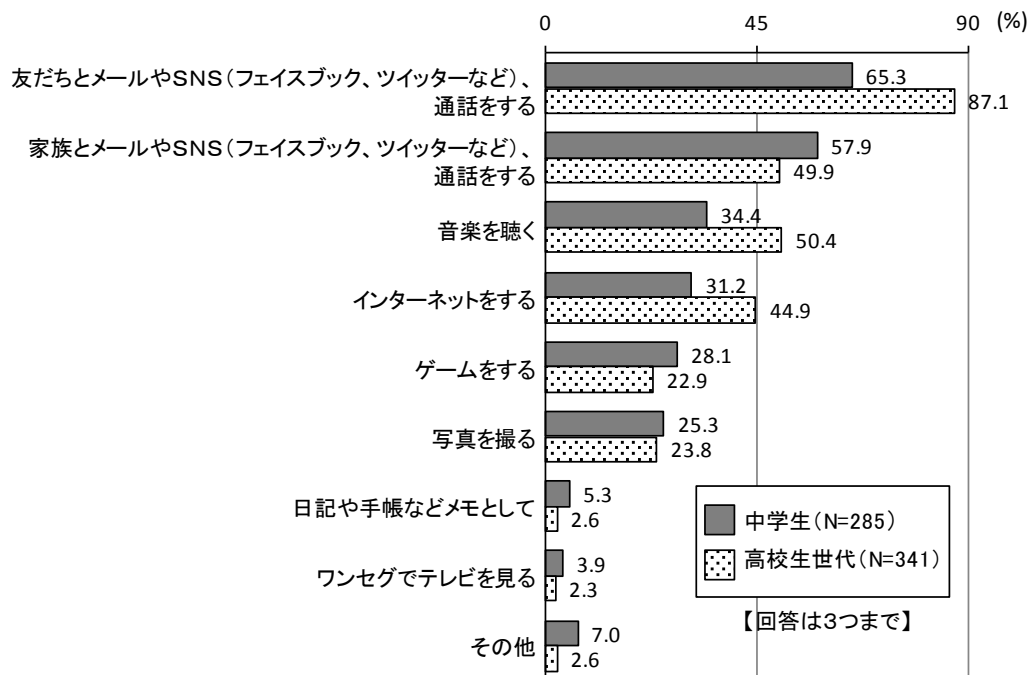
資料：H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

●携帯電話やスマートフォンの有無（中高生本人）



資料：H25福岡市青少年の意識と行動調査

●インターネットの利用状況（中高生本人）



資料：H25福岡市青少年の意識と行動調査

施策の方向性

地域の様々な人たちが子どもと子育て家庭を見守り育む環境づくりを進めるとともに、さらに、高齢者や乳幼児の父親が子育てに積極的に参画するしくみづくりを進め、家庭が本来の子育て力を発揮し、子どもの豊かな人間性や社会性が育まれるよう取組を推進します。

また、子ども・若者に多様な体験や活動の機会を提供し、一人ひとりの個性を大切にしながら、社会性や主体性、創造力などを育み、目標に向かってチャレンジし、将来をリードする子ども・若者の成長を支える取組を推進します。

【成果指標】

	現状値 (H26 年度末)	目標値 (H31 年度末)
地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	%	%
子育てについて親族以外で気軽に相談できる人が身近にいる人の割合	%	%
地域の公園で子どもが安心して遊べると感じている市民の割合	%	%
地域の遊び場や体験学習の場への評価	%	%

【事業目標】

(子ども・子育て支援法の必須項目)

事業名 (国事業名)	指数	設定 区域		現状値 H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	目標値 H31 年度末
こんにちは赤ちゃん訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						
留守家庭子ども会 (放課後児童健全育成事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						
子どもプラザ (地域子育て支援拠点事業)			量の見込み①						
			確保の内容②						
			②-①						

(福岡市独自項目)

事業名	指数	現状値 (H26 年度末)	目標値 (H31 年度末)
放課後等の遊び場づくり事業	設置数		
身近な公園の整備における子どもが参加したワークショップの割合	割合		
通学路の歩車分離	確保率		

※ただし、事業の実施は毎年度の予算編成過程で決定

1 子育て支援ネットワークの充実

地域全体で子どもを見守り育む意識の醸成や、年齢・性別に関わりなく、子どもを育む活動に地域の様々な人たちが関われるしくみづくりに努めます。

(1) 子育て支援のネットワークづくり

- ・次代を担う子どもたちを地域の中で健やかに育むためには、地域の子どもの育成する力を回復することが重要です。ファミリー・サポートセンター事業や子育て家庭への訪問活動などにより、地域で子どもを見守り育むとともに、地域のネットワークづくりを推進します。
- ・地域において様々な人が子育てに参画できるしくみづくりを促進します。特に、父親や高齢者などが地域における子育ての活動等へ積極的に参加し、活躍できるしくみづくりを進めます。
- ・障がい児や特別支援教育に対する認識や理解を深め、地域において障がい児が育まれるよう、特別支援学校の児童生徒と地域の小・中学校の児童生徒との交流活動を推進します。また、障がい児と同じ地域に住む子どもたちとの交流の催し等を実施している団体の活動を支援します。

(2) 地域における人材の育成と大学、企業、NPO等との連携

- ・地域における子どもの活動の場や機会の充実を図るため、地域の様々な人材を発掘し、子どもの育成に携わる支援者や指導者の確保と育成の充実に努めます。
- ・地域、大学、企業、NPO等と連携し、社会全体での子育て支援と次代を担う子ども・若者の育成に取り組みます。

【主な事業】

事業名	事業概要
地域子ども育成事業	地域の子どもの育む力の回復をめざして、地域の大人の意識変革、子どもを育む活動の活性化やネットワークの再生に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進
こんにちは赤ちゃん訪問事業	民生委員・児童委員が、赤ちゃんの生まれた家庭を訪問し、地域の子育て支援の情報提供などを実施
ファミリー・サポート・センター事業	地域において、育児を援助したい人と援助を受けたい人の会員組織をつくり、会員同士が助け合う相互援助活動を推進
育児サークル交流会	育児サークル代表者を対象に、活動に役立つ親子遊び等の紹介やサークル同士の情報交換を行い、ネットワークづくりとサークル運営の強化を図る
地域ぐるみの子育てネットワークづくり	子育てサロン・サークルへの訪問、支援を行うとともに、地域における子育て支援活動を支援し、連携を図る。また、区内の小中学校、保育所等のほか、主任児童委員や民生委員との情報交換を実施

特別支援学校児童生徒地域交流事業	障がい児や特別支援教育に対する認識や理解を深め、地域社会における障がい児の受入れ体制の整備を図るため、特別支援学校で学ぶ児童生徒と地域の小・中学校で学ぶ児童生徒やその保護者との交流活動を実施
ふくせき制度 (交流及び共同学習)	特別支援学校に在籍する児童生徒と居住する地域とのつながりを深めるため、居住する地域の小中学校に副次的に籍を置き、交流を実施
プレイワーカー（遊びのサポーター）養成講座	放課後等の遊び場づくり事業（通称：わいわい広場）及び子どもを対象とする遊びや活動の充実・発展に資する人材の養成を図るため、基本的な知識及び技術の研修を実施
子育てサポーター養成講座	地域での子育て支援に取り組むための子育てサロンを自主運営する子育てサポーターの養成並びに育成を行う目的で講座を実施
子育て交流サロン・サークルリーダー養成講座	子育てサロン・サークルのリーダーの研修会や交流会を通して、地域ぐるみで子育てを支援する体制づくりを推進

2 健やかな成長を支える取組

すべての子育て家庭が安心して子育てができ、また、子どもが地域のつながりや見守りの中で健やかに成長していくよう、地域全体で子どもと子育て家庭を見守り育む環境づくりを推進します。

(1) 豊かな心を育む取組の推進

- ・公民館、地域団体に対して、道徳教育の講師派遣を行うとともに、保育所や幼稚園、認定こども園、地域型保育事業者、子どもプラザや子育て交流サロン等において、絵本の読み聞かせを通して、子どもの豊かな心を育みます。
- ・保育所等においては、小学校の公開授業等への参加・交流や、小学校、中学校においては、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置するなど、家庭・地域と連携し、子どもの道徳性を育む取組の充実を図ります。

(2) 健やかな成長の支援

- ・共働き世帯の増加により、放課後に保護者が不在の家庭が年々増加しており、全学年に拡大した留守家庭子ども会事業については、配慮を要する子どもへの対応やスタッフの研修の強化など、事業の充実に努めます。
- ・特別支援学校に通学する障がい児に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を全校で実施するほか、地域における障がい児の放課後等の活動の場づくりを推進します。
- ・地域における多様な体験や異年齢の子どもとの交流を通して、連帯感、協調性、責任感などを身につけるよう、子ども会育成連合会やPTA、自治協議会などを積極的に支援し、遊びや地域活動などを通して、子ども同士や地域住民との世代間交流の機会の充実、活性化に努めます。

(3) 家庭の子育て力の向上

- ・家庭は本来、家族のふれあいを通して、基本的な生活習慣や他人への思いやり、社会的なマナーなど、子どもの基礎的な資質や能力と、豊かな情操や健やかな身体を育む重要な役割を持っていますが、育児不安、過保護や過干渉、放任など、家庭の子育て力の低下が指摘されています。
- ・公民館や市民センター等で家庭教育の学習機会を提供するほか、区役所(保健福祉センター)等において、子どもや家庭に関する相談事業やしつけに関する教室を開催するなど、家庭での子育て力が向上する取組を推進します。
- ・携帯ゲーム機やスマートフォン等の普及に伴い、乳幼児期からのメディアへの接触のあり方が課題となっており、過度のメディア接触による発達への影響やネット依存の問題などについて、意識啓発を推進します。

【主な事業】

事業名	事業概要
道徳教育推進事業	道徳教育推進モデル校に、学校と地域をつなぐ役割を担う地域コーディネーターを配置し、思いやりの心や、命を大切にすることを心を持った児童生徒の育成を図るため、家庭・地域が一体となった取組を推進
公民館こころ輝くまちふくおか推進事業	道徳教育推進モデル校の校区の公民館において、子どもの健全育成に関する事業、通学合宿、キャンプ、清掃活動、職場体験等を実施
地域や保育所等における道徳教育の推進	地域で子どもの健全育成や非行防止に取り組む団体に道徳教育の講師派遣の実施。保育所等では、道徳教育推進モデル校で実施する事業への参加や、家庭・学校・地域と連携した道徳性の芽生えを培うための取組を推進。
留守家庭子ども会	保護者や同居する親族などが、就労等の理由により、昼間家庭にいないことが常態で、小学校の授業終了後・学校休業日に家庭で適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びと生活の場を提供し、指導員などの活動支援のもと、児童の健全な育成を図る
特別支援学校放課後等支援事業	特別支援学校に通学する障がい児に放課後等の活動の場を提供するとともに、保護者の就労やレスパイトの時間を確保するため、市立特別支援学校の放課後等の支援事業を実施
放課後等デイサービス	学校通学中の障がい児に対して、放課後や長期休暇において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを推進
発達障がい児放課後等支援事業	通常の学級及び特別支援学級に通学する発達障がい児に、放課後等の活動の場を提供するとともに、保護者の就労とレスパイトの時間の確保の支援
子ども会育成連合会の支援	市及び区子ども会育成連合会の行う事業（体育、文化、交歓会、ジュニアリーダー養成事業）に対して助成を行い、子ども会活動の振興を図るとともに、地域における若年層指導者の養成を図り、あわせて子ども会活動の充実の促進を支援
子育て教室	子どもの関わり方で悩んでいる親を対象に、子どもの発達に応じた関わり方や遊び方を学べる教室を開催

公民館等における家庭教育の機会の提供	基本的な生活習慣や生活能力、自制心、豊かな情操、他人に対する思いやりなどを育むため、保護者を対象とした家庭教育学級や乳幼児の育児サークルなどと連携し、家庭における育児に関する学習や親子のふれあいなどの乳幼児ふれあい学級を実施
家庭教育支援事業	子どもの基本的な生活習慣の定着や規範意識の醸成を図るため、PTAや幼稚園、保育所等と連携し、家庭教育の重要性について理解を深める講演会や学習会などの家庭教育支援事業を実施
PTAの活動支援	家庭と学校と地域を結ぶ存在として、PTAの自主的な会員相互の学習や活動を支援するため、研修会や研究集会を開催
子どもとメディアのよい関係づくり事業	幼少期からの過度なメディア接触は子どもの発達に悪影響を与えることから、保護者・市民などを対象に、子どもの基本的な生活習慣の確立やメディアの正しい使い方などの講演会の開催、メディアに関する学習会への講師派遣などをNPOと連携して実施

3 子どもの遊びや学びの場づくり

身近な地域において、子どもの発達段階に応じた活動が安全に安心してできる場の確保や機会の提供を、子どもの視点を取り入れながら積極的に推進します。

(1) 乳幼児親子の遊びや交流の場づくり

- ・地域の見守りのもと、乳幼児親子が気軽に集える子育て交流サロンの開設や運営を支援するとともに、子育てサークルの結成や活動の支援を行います。
- ・乳幼児親子がいつでも利用できる常設の遊び場として、子どもプラザを運営するとともに、公民館や老人いこいの家など地域の施設を活用し、より身近な地域における遊びや交流、子育て支援活動の場の充実に努めます。

(2) 公民館や学校施設などを活用した遊びや学びの場づくり

- ・放課後に子どもたちが健やかに育まれるよう、校庭などを活用し、自由に安心して遊びや活動ができる放課後等の遊び場づくり事業や、地域のボランティアやNPOなどの参画を得て、日常的な遊びや活動の場や機会の充実に努めます。
- ・公民館において、子どもの健全育成関連事業をはじめ、子どもの生活体験・社会体験・自然体験など様々な活動機会を提供します。

(3) 外遊びの場づくり

- ・安全に楽しく遊べる公園づくりや、市街地に残る貴重な樹林地の保全を進め、子どもが屋外で自然とふれあいながら安全に楽しく活動できる場の確保を図ります。
- ・都市公園の整備や再整備にあたっては、見通しの確保等により子どもが安心して遊べる空間づくりや親も安心してそれを見守り快適に時間を過ごすことができる公園内の居場所の確保、子どもが多様な遊びができる場づくりを推進します。

(4) 子どもの視点での活動の場づくり

- ・中央児童会館においては、常設の「遊び・体験・交流の場」の提供や、クラブ活動・親子遊びなどの月例行事、季節ごとのイベントを実施するなど、子どもの視点での活動の場づくりを進めます。また、平成28年度に開館予定の新たな施設の機能については、利用対象者を18歳までに広げ、「異年齢・異世代の交流の場」として機能を拡充します。
- ・少年科学文化会館再整備にあたっては、ワークショップを通じ子どもの意見を直接聞くなど、子どもの視点を生かした、子どものためのよりよい科学館をめざすとともに、ユニバーサルデザインの理念を踏まえ、すべての利用者にやさしい科学館づくりを進めます。また、子どもが展示づくり、プログラムの企画・運営、事業評価に参画するなど、計画から整備、運営、評価・改善に至るまで、子どもが主体的に関わる仕組みを整えます。
- ・その他、子どもが利用する施設については、子どもの視点から施設の運営のあり方を検討するなど、子どもの意見を十分に取ります。
- ・公園などの整備にあたっては、子どものワークショップを開催するなど子どもの意見を取り入れ、子どもが楽しく遊べる場づくりに努めます。

【主な事業】

事業名	事業概要
地域子育て交流支援事業	地域全体で乳幼児の子育てを支援する体制づくりを行い、地域の見守りのもと、公民館等を活用して、乳幼児の親子が気軽に集える「子育て交流サロン」の開設や運営を支援
子どもプラザ事業	乳幼児親子がいつでも気軽に集まり利用できる遊び場を常設し、子育て活動を支援する拠点として「子どもプラザ」を設置し、地域で孤立しがちな乳幼児の親の子育ての不安の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進
放課後等の遊び場づくり事業	子どもの心身にわたる健全育成を図るため、児童にとって身近で使い慣れた小学校施設を活用し、放課後等に、自由に安心して、遊びや活動ができる場や機会づくりを推進
公民館などで行う子ども向け事業	地域団体やボランティア、公民館サークル等と連携し、体験活動等の地域ぐるみの活動を支援
安全で楽しい子どもの遊び場再生事業	公園内の遊具にひそむ、ハザード（頭の挟み込みや落下など）を改善し、安全に遊べる子どもの遊び場を再生
中央児童会館での遊び・体験・交流の場の提供	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにするため、常設の「遊び、体験、交流の場」を提供するとともに、クラブ活動や親子遊びなどの月例行事を行うほか、季節ごとのイベントを実施

少年科学文化会館再整備	子どもの健やかな育ちや学びを促すことを基本に、科学の原理や最新の科学技術に親しみ、楽しく学べる参加体験型の科学館として整備
公園再整備事業	都市公園等の整備や再整備において、見通しの確保等により子どもが安心して遊べる空間づくりや親も安心してそれを見守り快適に時間を過ごすことができる公園内の居場所の確保、子どもが多様な遊びができる場づくりを推進
身近な公園個性化事業	地域住民からより愛着を持って親しまれる公園を目指して、ワークショップ等住民参加型の手法を用いて身近な公園の整備を進めるとともに、多様な公園ニーズへの対応を促進

4 子ども・若者の自己形成支援

次代を担う子ども・若者が規範意識や社会性、道徳性、豊かな人間性を育むよう、発達段階に応じた様々な体験の機会を充実します。

(1) 様々な体験機会の充実

●国際交流活動の推進

- ・アジア太平洋こども会議・イン福岡をはじめとして、子どもたちが、異文化とのふれあいを通して、豊かな国際感覚を醸成する機会を提供します。
- ・地域に居住する外国人とその子どもたちとの交流を深め、地域の国際化を推進するとともに、国際交流の様々な機会の提供に努めます。

●文化芸術活動の推進

- ・子どもたちの創造力や感性を高め、多様な価値観やコミュニケーション能力を身につけることができるよう、学校や地域と連携を図りながら、子どもたちが様々な文化芸術にふれ、体験する機会を提供する取組を推進します。
- ・音楽、ダンス、絵画・工作等を日常的に体験できる機会を提供します。

●科学や環境の体験学習の推進

- ・子どもの科学への興味関心を高め、探究心や創意工夫する力を養うため、少年科学文化会館において、展示やクラブ・教室、各種の体験イベントなど、様々な科学体験の機会を提供します。
- ・また、同会館の老朽化が進んでいることから、子どもが興味に応じて自由に、自発的に学べる科学館として、その再整備を着実に進めます。
- ・「(仮称) 青少年科学館」においては、学校や地域へのアウトリーチ活動をさらに推進することとあわせ、ボランティアの養成や大学や企業、NPOなどとのネットワーク形成による、多様な主体の参画の下、より魅力的な事業を展開するとともに、地域での活動につなげるなど、地域における子どものための科学コミュニケーション活動を推進します。
- ・家庭や地域において、環境問題についての体験学習の機会の提供や啓発等を推進します。

●自然体験活動の推進

- ・子どもの体験活動が減少する中、背振少年自然の家や海の中道青少年海の家においては、自然の豊かさや大切さを学び、子どもたちの豊かな心と健康な体を育てるため、小・中学校の自然教室の受け入れとともに、子どもが家庭や学校では得ることができない体験ができる場として、豊かな立地環境を生かした様々なプログラムの提供を通じて、家族や地域の青少年団体などの自然体験活動の機会を充実します。

●スポーツ活動の推進

- ・スポーツ活動を通じて、子ども・若者の心と体の健康づくりを促進するとともに、スポーツを行うきっかけづくりや、気軽に継続的なスポーツ習慣を身につけるため、体育館やプール、公民館等において、各種スポーツ教室等を実施するなど、スポーツ・レクリエーション活動の促進に努めます。

●読書活動の推進

- ・子どもの自主的な読書活動を推進するため、家庭、地域、図書館、学校が連携し、読書活動に関する理解と関心を高める取組を進めます。

●多様な体験活動の推進

- ・家庭や地域、学校などにおいて、動物とのふれあいや水道施設の見学など、身近な分野を通じて社会のしくみを学習する機会を提供するなど、多様な体験活動を推進します。

【主な事業】

事業名	事業概要
アジア太平洋こども会議・イン福岡	アジア太平洋約40の国・地域から来福した子ども達と、交流キャンプやホームステイなどで交流する招聘事業や、アジア太平洋7の国・地域に福岡の子どもたちを派遣し、ホームステイを中心に交流する派遣事業を支援
子ども達芸術活動事業	(公財)福岡市文化芸術振興財団が、文化芸術振興の一環として掲げているミッション「子ども達への文化芸術体験事業」を進めるため、創造活動に参加できる環境整備に取り組むことを目的に、「演劇」「ダンス」のワークショップ事業等を、主に小学生～10代の子どもを対象に実施
芸術交流宅配便	国内外で活躍中の芸術家やアーティストを講師として招聘し、子ども達が自ら参加し、芸術文化の魅力やおもしろさを直に感じられるワークショップやレクチャーなどの多彩なプログラムを、主に小・中学生を対象に学校等で開催
こどもアートアドベンチャー	子ども達と芸術のよりよい出会いの場を提供することを目的とし、特に学校団体と連携し、対話型ギャラリートークやアートゲームなどを用い、子ども達が能動的に鑑賞活動ができるようサポート

博物館親と子のワークショップ	小学生を対象に、親子で博物館資料に親しみ、歴史やくらしの様々な事象について体験的に学ぶワークショップ。展示を見学するだけでなく、実際に製作して、より具体的・感覚的にモノの原理やくらしの中で果たしてきた役割、歴史の理解を図る
はじめての芸術との出会い事業	文化芸術活動に親しむ機会が少ない乳幼児に体験の機会を広げ、人間としての感性やコミュニケーション力を育むとともに、人材育成やプログラム開発、ネットワークづくりを通して、福岡市の文化振興、ならびに文化環境の向上を図る
こども博物館	小学生とその保護者を対象に、講話、展示室見学、体験学習等を通して、郷土の歴史と文化に対する理解を促進
少年科学文化会館の各種事業、(仮称) 青少年科学館	子どもの科学への興味関心を高め、探究心や創意工夫する力を養うため、展示や演説、体験学習などの教育普及事業を実施 (仮称) 青少年科学館においては、学校や地域へのアウトリーチ活動をさらに積極的に展開するとともに、ボランティアの養成や大学、企業などとのネットワーク構築を地域の活動につなげるなど、地域におけるコミュニケーション活動を推進
わくわくエコ教室	身近な自然や日常生活を通じて、子どもたちに環境を大切にすることを目的に、保育所・幼稚園の園児・小学校低学年の児童を対象とした環境プログラムを実施
背振少年自然の家 海の中道青少年海の家	野外活動を通じて自然の豊かさや大切さを学び、子どもたちの豊かな心と健康な体を育むため、小・中学校自然教室等の受け入れや、子ども又は家族を対象とした主催事業を実施
海っ子山っ子スクール	海や山に囲まれ、自然に恵まれた環境のなかで、地域との交流を大切にし、自然を生かした教育活動を行っている小規模の小・中学校に通学することにより、豊かな人間性を育み、自然を愛する心を培うことを目的に実施
特別授業「夢先生」事業	各スポーツ界の選手または元選手を小学校に「夢先生」として派遣し、子どもたちに、「夢を持つことの大切さ」「それに向かって努力することの大切さ」「失敗や挫折に負けない心の強さ」を伝えることにより、健全育成を推進
親子サッカー教室 (「アビスパと親子 de スポーツ～サッカーボールで遊ぼう」)	子どもたちに、ボール遊びやゲームを中心とし、外で体を動かすことの楽しさを伝えるため、アビスパ福岡から選手・コーチを派遣し、サッカー教室を実施
アビスパ少年少女サッカー教室	子どもたちに、高い指導力を有するプロの指導陣の高度な指導を身近に受けられる環境を提供し、幼少期の体力増強や戸外で運動する楽しさ、心豊かな子どもを育成するため、アビスパ福岡からコーチを派遣し、サッカー教室を実施
アビスパ福岡心の教育プロジェクト事業	アビスパ福岡のコーチまたは選手を小学校に派遣し、人格形成において重要な時期である小学校高学年児童に対して、夢に向かって目的と手段をあわせて考えることの大切さや、フェアプレー精神等の理解を促すことにより、健全育成を推進

子ども読書活動の推進	子どもと本をつなぐ環境づくりを推進するため、小学生読書リーダーの養成や、子ども読書フォーラムなどのイベントを通して、子どもの読書活動に関する理解と関心を高める活動を実施
こども図書館	子どもたちが自ら読書のすばらしさに出会えるような幅広く多様な図書を集・提供するとともに、子どもたちが読書に親しむためのきっかけづくりや読書を推進することに役立つ様々な情報を提供
動物とのふれあい事業	動物愛護管理センターに引き取られ、モデル犬として飼育した犬と幼稚園や小学校に出向いて行うふれあい事業を通して、生き物への優しい心や責任及び命を大切に思う心を育成
こども「水たんけん隊！」	水源地域・流域に対する認識を深めるため、水源地域・流域を訪ね、自然の中での体験を通して水源かん養林の働きや水の大切さを学ぶとともに、森林を守っている地元の人たちとふれあいを実施
親子水道施設見学会	浄水場の取組(水の安全管理や環境への配慮策等)や江川ダムの役割をPRし、子どもに「水の大切さ」を感じてもらい、保護者には市の水事情や水道事業への理解促進を図る
水道ボーイフクちゃんのこども水道教室	水の大切さ、水道水の安全性やおいしさを知り、水道に対する理解を深めるため、小学校に出向いて水道に関する説明を行う出前講座を実施

5 子ども・若者の社会的自立に向けての取組

若者の完全失業率や非正規雇用率、早期離職者率の高さや若年無業者の存在など、若者の社会的・職業的自立に向けた課題がある中、子ども・若者それぞれが持つ個性を最大限に発揮し、大人として自立していけるよう、子ども・若者の主体性や職業観、大人としての自覚を醸成するとともに、就労支援の取組を推進します。

(1) 子ども・若者の主体性の醸成と職業観の育成

- ・子どもが社会との関わりを学び、自立した若者へと成長するよう、小学校や中学校段階からの職場見学、職場体験など、勤労観・職業観を育てる教育を推進します。
- ・子どもの主体性を育むとともに、福岡市のまちづくりへの参画意識を醸成する契機として、子どもがつくるまち「ミニふくおか」を実施するほか、公民館や商店街など身近な地域において、子どもの主体性を育む機会を提供する取組を促進します。
- ・福岡の中学生・高校生の可能性や創造力を引き出し、自分の強みや個性を生かした職業や将来を考える契機とするため、「中高生夢チャレンジ大学」を実施し、福岡を支え、リードする人材を育成するとともに、福岡の将来を担う若者ネットワークを構築します。
- ・企業、大学、NPO等と連携し、社会全体で子ども・若者の社会的・職業的自立に向けた様々な取組を推進します。

(2) 大人としての自覚の醸成

- ・「成人の日」は、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます記念すべき日です。新成人の参画のもと、記念行事を企画、実施し、新しく成人となった若者を祝福するとともに、大人としての自覚を促します。

(3) 就労支援の取組

- ・各区に設置している就労相談窓口で、キャリアコンサルタント等による個別相談を行うとともに、企業とのマッチングなどを実施するなど、若者の就労支援の取組を推進します。
- ・新卒者等を対象に、相談や研修などを実施するほか、フリーターなどを対象に、正社員就職を目的とした講座を実施します。

【主な事業】

事業名	事業概要
職場体験学習事業	生徒が「生きる力」を身につけ、様々な問題に柔軟かつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるよう、職場体験や様々な世代との交流を通じて、子どもの勤労観・職業観を育成
ミニふくおか	子どもが、仮想のまち「ミニふくおか」をつくり、仕事や遊びを通してまちの仕組みを体験することにより、子どもの主体性を育むとともに、福岡市のまちづくりへの参画意識を醸成する契機とする
中高生夢チャレンジ大学	中学生・高校生を対象とした学びの場「中高生夢チャレンジ大学」を開催し、自分の強みや個性を生かした職業や将来を考える契機とするとともに、福岡を支え、リードする人材を育成
小学生からのキャリア教育事業	小学5・6年生を対象に、技能職者によるものづくり体験講座を実施
中学生のためのキャリアデザイン啓発事業	大学、企業、地域、市が連携し、性別にとらわれないキャリア形成への意識を高める中学生向けセミナーを実施
就労相談窓口事業	15歳以上の求職者を対象とする「就労相談窓口」を各区に設置し、個別相談や求人企業の紹介、セミナーなどを行い就職を支援。また、40歳未満の若者を対象とした専門相談窓口を設置し、就労への一歩を踏み出せない若者の就職による自立を支援
就活支援プラザ事業	新卒者等を対象に、相談や研修などを実施
デジタルコンテンツクリエイター育成事業	フリーターなどを対象に、正社員就職を目的としたデジタルコンテンツクリエイター育成講座を実施（福岡県との共同事業）
ICTクリエイター育成事業	フリーターなどを対象に、正社員就職を目的としたアプリ開発養成講座を実施

6 子ども・若者の安全を守る取組と非行防止

子どもの安全を守る取組や非行防止活動を推進するとともに、子ども・若者を取り巻く有害環境等へ対応するなど、子ども・若者が健やかに成長できる環境づくりに取り組みます。

(1) 交通安全対策の推進と災害等への対応

- ・子どもの交通事故を防止するため、各年齢層に対する交通安全教育やチャイルドシート着用の周知徹底に努めるとともに、子どもの通学路については、地域や警察など関係機関との連携を図りながら、スクールゾーンの設定や交通安全施設の整備など、子どもの安全確保に取り組みます。
- ・地震、台風、水害、火災等の災害に直面した時に、子どもが自分の身を自分で守れるよう、福岡市民防災センターでの体験学習等を実施します。

(2) 子どもの安全を守る取組の充実

- ・子どもの安全を確保するために、学校や保護者、関係団体等が連携し、子どもの見守りやパトロールを実施します。また、地域社会の一員である民間企業や商業施設などの協力を得て、民間での取組との連携を強化するとともに、文具店、書店、飲食店、コンビニエンスストア等を対象に指定する青少年を見守る店の制度などとあわせ、地域社会全体で子どもの安全を守る取組を進めます。
- ・学校、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業者においては、「危機管理マニュアル」等に基づき、不審者侵入対策を含む防犯体制を明確にするるとともに、日常的な安全管理に努めます。

(3) 非行防止

- ・子ども・若者の非行については、未然の防止と早期発見及び適切な指導が重要であるため、家庭、学校、地域、関係機関・団体が相互に連携を図りながら非行防止活動を推進し、子ども・若者が健やかに成長できる環境づくりに努めます。

(4) 有害環境等への対応

- ・有害図書類・有害玩具類取扱店、ゲームセンター・カラオケボックス・インターネットカフェなどの興行場、携帯電話販売代理店等に対する立入調査や、各校区における少年愛護パトロールを実施するほか、ピンクちらし等の違反広告物の除去活動など環境整備を推進します。
- ・フィルタリングソフトの導入などインターネットや携帯電話・スマートフォンの適切な利用に関する啓発など、社会全体で子どもの健やかな育ちに配慮した取組を推進します。

【主な事業】

事業名	事業概要
各種交通安全教育	子どもの交通安全教育の徹底, 交通安全の確保
通学路の歩車分離	安全な歩行空間確保に向け, 歩車分離の取組を推進。特に小学校から半径250m 以内の通学路について重点的に実施
防災体験や新米パパママ応急手当講習会	福岡市民防災センターにおいて, 強風, 地震, 火災などの体験ができる機会を提供するとともに, 出産予定者や1歳未満の子どもの保護者を対象とした応急手当講習会(新米パパママ応急手当講習会)を実施
犯罪のない安全で住みよいまちづくり事業	子どもをはじめとする市民にとって, 犯罪のない安全で住みよいまちづくりを実現するため, 「福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例」に基づき, 地域団体, 事業者, 関係機関等で構成する「福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部」を設置し, 社会全体で犯罪が発生しにくい環境づくりを推進
防犯出前講座	PTA等の地域委員, 留守家庭子ども会等に対し防犯出前講座を開催
子どもの安全対策	登下校時の安全確保を図るため, 小学校1年生へ防犯ブザーを配付。スクールガードの学校巡回や, 地域諸団体等との連携による通学路のパトロール強化, 危険か所の点検など, 地域ぐるみで学校の安全を守る取組を促進
地域ぐるみの学校安全整備推進事業	各小・中学校区において, 地域と連携し学校や通学路での巡回・警備等の活動を行うスクールガード(学校安全ボランティア)を募り, 安全で安心できる学校をめざし, 地域ぐるみで学校安全に取り組む体制を整備
区青少年育成推進事業	区において, 地域・学校・関係機関と連携しながら, 健全育成・非行防止・啓発活動等, 地域に根ざした各種青少年育成事業を推進
インターネット・携帯電話を介した児童生徒の被害防止取組み推進事業	携帯電話等を介した児童生徒の被害を未然に防止するため, 情報や機器の正しい利用や危険性の指導・啓発を実施
メディアリテラシーの育成	学校において, 幼少期からの過度なメディア接触や, インターネットに関連した子どもたちの事件・事故等へ対応するため, 通信会社や関係機関と連携し, 発達段階に応じて様々な情報への関わり方の指導を行うことで, 各種メディアに対する正しい向き合い方や活用能力の向上を図る
都心部風俗関係違反広告物除却	都心部において, 集中的に貼付されているピンクちらし等を除去し, 青少年の健全な育成及び市の美観風致を維持